

地域間幹線系統確保維持事業の概要

- ・補助対象期間の見込み欠損額を事前に算定し、その1/2を国が補助
- ・京都府と沿線自治体は、独自に必要なと認める幹線路線に対し協調支援

1. 路線要件

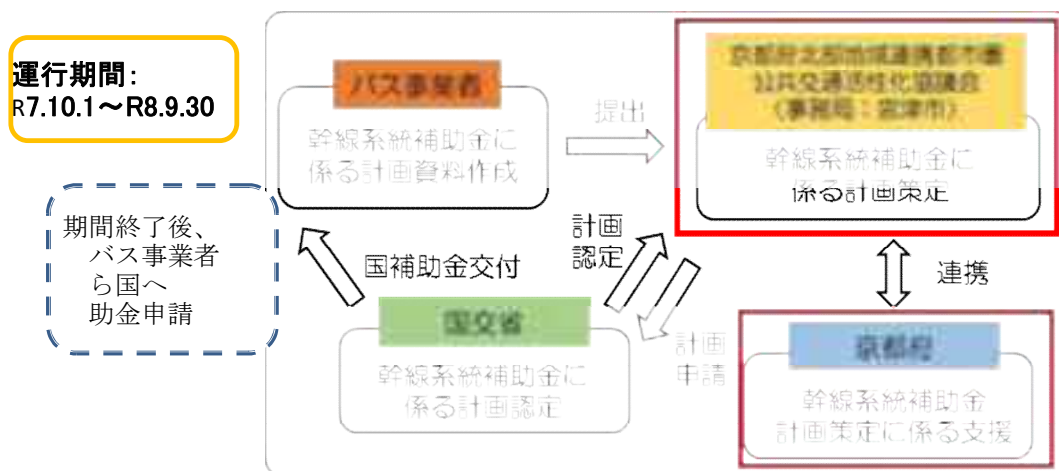
(1) 以下の要件を備えていること

- ①複数市町村にまたがるもの（13年3月末日時点の状態）
- ②広域行政圏の中心市町村等への需要
- ③運行回数3回/日以上
- ④輸送量15人～150人/日 等

(2) 協議会が策定する「地域公共交通確保維持改善計画」に記載されていること

2. 計画対象期間

補助金を受けようとする会計年度の9月30日を末日とする1年間



3. 補助金算定の内容

■路線維持費

- (1) 見込み欠損額は、前々年度までの3年間(R4-R6)の経常費用平均及び前々年度までの3年間(R4-R6)の経常収益平均を勘案して算出
(経費は、当該事業者キロ当たり単価と地域標準単価のいずれか少ない額を採用)
- (2) 補助対象経費限度額は、経常費用の9/20
- (3) 平均乗車密度が5人未満の場合、減額

■車両減価償却費（リース車両も同様）

(1) 補助対象経費：

$$\text{車両費の額} \times \frac{\text{減価償却率} \times \text{使用月数}}{12 \text{ (月)}} + \text{購入に係る金融費用 (年2.5\%を上限)}$$

(2) 補助対象車両費の限度額：次の①又は②のいずれか少ない方の額

①	種別	補助対象車両費の額
ワンステップ型車両	スロープ又はリフト付き	1,300万円（消費税を除く）
ノンステップ型車両		1,500万円（消費税を除く）
小型車両	長さ7m以下かつ定員29人以下	1,200万円（消費税を除く）

② 実購入費から備忘価額として1円を控除した額（消費税を除く）

<留意点>・償却期間5年、償却率は定率法40%、定額法20%

- ・特別償却を行う場合にあっては当該償却率を乗じた額を上乗せ可能
- ・リース車両の減価償却費及び金融費用の算出方法についても同様の取扱い

資料3－1

4－1．計画路線（令和8年度：2事業者12系統）

事業者名	R8年度 系統数 ※1	R8年度計画 申請額(ア)	増減 (ア－イ)	R7年度 系統数 ※1	R7年度計画 申請額(イ)
京都交通	4 (4)	11,937 千円	6 千円	4 (4)	11,931 千円
丹後海陸交通	8 (14)	70,519 千円	5,006 千円	8 (14)	65,513 千円
	12 (18)	82,456 千円	5,012 千円	12 (18)	77,444 千円

※1 系統数は主系統（同一の補助対象系統を1とする）の数。（ ）は主系統とそれ以外の系統も含めた合計数。

【参 考】

事業者名	対象路線名	系統数
京都交通	高浜線1	1 (1)
	大江線1	1 (1)
	福知山線1	1 (1)
	夜久野線1	1 (1)
	小計	4 (4)
丹後海陸交通	伊根線4	1 (2)
	蒲入線2	1 (1)
	与謝線2	1 (2)
	峰山線5	1 (2)
	海岸線3	1 (2)
	間人循環線3	1 (3)
	久美浜線	1 (1)
	丹後峰山線2	1 (1)
	小計	8 (14)

4－2．車両購入に係る減価償却費（令和8年度：2事業者16両）

事業者名	R8年度補助対象 車両台数※2	R8年度計画 申請額（ア）	増減 (ア－イ)	R7年度補助対象 車両台数 ※2	R7年度計画 申請額(イ)
京都交通	2 (0)	2,880 千円	▲ 1,920 千円	2 (1)	4,800 千円
丹後海陸交通	14 (3)	23,238 千円	▲ 78 千円	11 (4)	23,316 千円
	16 (3)	26,118 千円	▲ 1,998 千円	13 (5)	28,116 千円

※2 （ ）は、補助対象車両のうち新規購入車両数。（リース含む）

計画の変更と協議会の開催について

地域間幹線系統確保維持計画の策定後に、運行回数・運行日の変更や運行経路の一部変更等が生じ、計画を変更する場合、あらかじめ計画の変更について協議会の議論を経て大臣の認定を受ける必要があります（地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱第9条第1項）。

ただし、以下の要件を満たす場合には、協議会の議論を経たものとして取り扱うことにします。

1 軽微な変更（地域公共交通確保維持改善事業実施要領2.-(1)-②-ア）

次のいずれをも満たす場合

- ・ 補助対象系統の1日当たり計画運行回数の10%以内又は1回以内の増減
- ・ 補助対象系統の計画運行日数の10%以内の増減
- ・ 補助対象系統のキロ程の10%以内の増減
- ・ 補助対象事業者に係る計画額の総額の10%以内の増減

＜地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱（抄）＞

（生活交通確保維持改善計画の変更）

第9条 都道府県協議会等は、前条の事業内容を変更するときは、あらかじめ計画の変更について協議会の議論を経て大臣の認定を受けるものとする。ただし、軽微な変更についてはこの限りでない。

＜地域公共交通確保維持改善事業実施要領（抄）＞

②協議会について

ア. 確保維持改善計画の変更と協議会の開催について

陸上交通（地域間幹線系統又は地域内フィーダー系統）について記載した地域公共交通計画の策定後に鉄道のダイヤ改正や学校の登校時間・登校日の変更への対応、沿線の集客施設の新設・廃止への対応等による運行回数・運行日の変更や運行経路の一部変更が生じることが見込まれる場合は、予め協議会において事前に包括的な合意が得られていることを前提に、次のいずれをも満たす軽微な変更に限る、変更の都度、協議会を開催しなくても交付要綱第9条第1項（第18条の規定により準用する場合を含む。）の協議会の議論を経たものとして取り扱う。

- ・各補助対象系統の1日当たり計画運行回数の10%以内又は1回以内の増減
- ・各補助対象系統の計画運行日数の10%以内の増減
- ・各補助対象系統のキロ程（デマンド型にあってはサービス提供時間）の10%以内の増減
- ・地域間幹線系統補助対象事業者に係る計画額の総額の10%以内の増減

ただし、当該変更後の確保維持改善計画については、協議会構成員において情報共有されることが必要である。

平日 1 日当たりの計画運行回数が 3 回以上で足りると 認める運行系統について

下記の補助対象系統について、地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱別表 1 の補助事業の基準ホに基づき、平日 1 日当たりの計画運行回数が 3 回以上で足りる系統と認める。

記

1 ①補助対象系統

蒲入線 2（丹後海陸交通株式会社）

平日運行回数	3 回
土曜運行回数	2 回
日曜祝日運行回数	2 回

②生活交通の確保に支障がない理由

当該補助対象系統は、平日の利用者が多く、土日祝日の利用者が少ないこと、また、利用者の多い区間については伊根線 4 が運行しており、生活交通の確保に支障はない。

<地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱（抄）>

（補助対象事業の基準）

第 6 条 本節における補助対象事業は、別表 1 に定める要件に適合する運行系統に係る運行であって、かつ、別表 2 に定めるところにより補助対象経費の額が算定されるものとする。

別表 1（第 6 条第 1 項関連）

地域間幹線系統確保維持費国庫補助金（補助対象事業の基準）

補助対象事業の基準

都道府県又は市町村が定めた地域公共交通計画に掲載された運行系統の運行のうち、次のイからリまでの全てに適合するもの。

イ～ニ 略

ホ 1 日当たりの計画運行回数が 3 回以上のもの。ただし、活性化法法定協議会が認めた場合は、平日 1 日当たりの計画運行回数が 3 回以上のものとする。

様式第 1－1（日本産業規格 A 列 4 番）

令和 7 年 6 月 日

国土交通大臣 殿

氏名又は名称 京都府北部地域連携都市圏公共交通活性化協議会
住 所 京都府宮津市字柳縄手345-1
代 表 者 氏 名 会長（宮津市長） 城 崎 雅 文

地域公共交通計画認定申請書

地域公共交通計画のうち、地域公共交通確保維持事業に係る計画を別紙のとおり定めたので、関係書類を添えて申請します。

※本申請書に、記載すべき事項を全て記した地域公共交通計画を添付すること。

補助要綱規定事項一覧表

団体名：京都府北部地域連携都市圏公共交通活性化協議会

計画名称：京都府北部地域連携都市圏公共交通計画

		地域公共交通計画での記載箇所（頁）
補助要綱第7条第1項に規定する事項	（第1号関係） 地域公共交通確保維持事業により運行を確保・維持する運行系統の地域の公共交通における位置付け・役割	P. 8～P. 10 「1. 6 計画策定の条件」
	（第2号関係） 上記を踏まえた地域公共交通確保維持事業の必要性	P. 10 「1. 6 計画策定の条件」 ○幹線バスについて
	（第3号関係） 地域公共交通確保維持事業により運行を確保・維持する運行系統に係る事業及び実施主体の概要	P. 10 「1. 6 計画策定の条件」 ○幹線バス路線の概要
	（第4号関係） 地域公共交通計画の区域内全体における地域旅客運送サービスの利用者の数、収支、費用に係る国又は地方公共団体の支出の額その他の定量的な目標・効果及びその評価手法	「4. 1 計画の目標指標及び達成状況の評価」

京都府北部地域連携都市圏公共交通計画

2022(令和4)年3月

京都府北部地域連携都市圏公共交通活性化協議会

1. 6 計画策定の条件

○計画期間

本計画の期間は、令和4年度から令和8年度までの5年間とします。なお、本計画の策定後、社会情勢や交通を取り巻く環境に著しい変動等が生じた場合は、必要に応じ計画の見直しを行います。

○計画の区域

本計画の対象区域は、京都府北部地域連携都市圏域（京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会の構成市町全域）とします。

※構成市町：福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町



○交通機関の役割と計画での位置づけ（対象交通機関）

本計画においては、広域での移動を担う、「圏域外からの移動を担うもの」、「圏域内の市町間の移動を担うもの」について目標や実施施策を定め、取組を推進し、「市町内での移動を担うもの」については、各市町における地域公共交通計画において、あり方等を定めることとします。その際は、本計画との整合性が取れるよう調整することとします。

また、広域的な移動を担う、鉄道とバス等の交通機関の乗り継ぎ地点を本計画における交通結節点として位置づけます。



圏域外からの移動を担うもの

JR 西日本・京都丹後鉄道

・高速バス（丹後海陸交通・日本交通・大阪バス・WILLER EXPRESS）

圏域内の市町間の移動を担うもの

JR 西日本・京都丹後鉄道・幹線バス（丹後海陸交通・京都交通・西日本 JR バス）・丹海バス峰山四辻線・福知山市バス川合大原線・交通空白地有償運送（宮津市橋北地区）

市町内の移動を担うもの

タクシー・各市町コミュニティバス・デマンド交通・交通空白地有償運送



○幹線バスについて

本圏域において、圏域内の市町間の移動を担うものとして位置づけている、幹線バスについては、国の「地域公共交通確保維持改善事業費補助金」を活用し、運行を維持する中で、圏域の住民の通院、通学、買い物などにおいて、圏域内の広域的な移動手段として、重要な役割を担っています。

当該路線については、引き続き、国の支援策を活用しながら、交通事業者や住民を巻き込んだ、モビリティマネジメントや利用促進策を講じる中で、路線を維持していきます。

（本計画の P. 26 以降に具体的な実施施策を、P. 33 以降に定量的な目標を記載。）

○幹線バス路線の概要

事業者名	系統名	起点	主な経由地	終点	キロ程	便数 (便)
京都交通	高浜線	東舞鶴駅	松尾寺駅前	高浜駅前	16.7	4.6
京都交通	大江線	西舞鶴駅前	地頭	大江駅前	23.6	4.3
京都交通	福知山線	市民病院	石原	綾部駅前	15.2	8
京都交通	夜久野線	福知山駅前	牧	下夜久野駅前	17.2	3.8
西日本 JR バス	園福線	福知山	市ノ谷	桧山	34.8	7
丹後海陸交通	伊根線	上宮津公民館	与謝の海病院	伊根郵便局前	37.2	5.9
丹後海陸交通	蒲入線	上宮津	与謝の海病院	蒲入	48.4	4.5
丹後海陸交通	経ヶ岬線	上宮津	与謝の海病院	経ヶ岬	55.4	4
丹後海陸交通	与謝線	天橋立ケーブル下	与謝の海病院	与謝	22.5	6.9
丹後海陸交通	峰山線	野田川丹海前	京丹後大宮駅	峰山駅	16.5	6.3
丹後海陸交通	海岸線	マイン前	峰山駅	経ヶ岬	39.2	6.4
丹後海陸交通	間人循環線	峰山	間人	峰山駅	39.8	6.6
丹後海陸交通	久美浜線	マイン前	峰山駅	久美浜駅	25.0	5.3
丹後海陸交通	丹後峰山線	マイン前	峰山駅	経ヶ岬	38.9	4.6





3. 2 計画の実施施策

本計画における基本方針に沿って、目指すべき将来像を達成するために、「利用者の満足度がより高まる公共交通」、「だれもが公共交通の使い方を理解し、移動が楽しくなる圏域」、「自家用車に過度に頼らないまちづくりや広域観光と連携する公共交通」の実現を計画の目標として取組を推進します。

また、各施策の内容、実施主体、スケジュール、取組にあたっての課題を以降に示します。

なお、スケジュールについては、関係機関との協議が整い、実施の準備が整った施策から順次実施するものとします。

目標 1

公共交通利用者の満足度がより高まるサービスの実現

利用者の満足度を高めることで、移動手段として選ばれ新たな利用者がさらに生まれるような好循環を公共交通で実現するための取組を展開します。

方策 1 交通結節点での乗り継ぎを考慮した運行ダイヤの調整

【施策内容】

本圏域の中での公共交通ネットワークを考えるうえで、広域的な通勤・通学、買い物、通院など日常生活の移動をスムーズに行えるようにする必要があります。そのために、鉄道とバス、バスとバスなど交通機関の乗り継ぎのストレスを軽減することで、利用者の満足度を向上させ、また初めての人でも使いやすい公共交通を目指します。

まずは、利用者ニーズや課題等の整理を行ったうえで、関係者間において、ダイヤを調整し、施策を進めていきます。

【実施スキーム】

ニーズを踏まえ
関係者間での調整

調整後ダイヤ
での運行

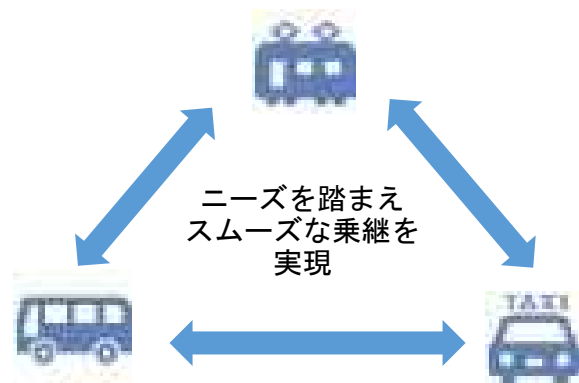
【実施主体】

各自治体、交通事業者、関係機関

【スケジュール】

R4 R5 R6 R7 R8

実施可能な取組から着手





方策 2 路線バス等の運行ルートの見直し

【施策内容】

方策 1 と同様に、本圏域の中での公共交通ネットワークを考えるうえで、広域的な通勤・通学、買い物、通院など日常生活の移動をスムーズに行えるようにすることや運行の効率化を図り、将来にわたって持続可能となる公共交通を確保していく必要があります。利用者のニーズや課題等の整理を行ったうえで、関係者間において調整し、必要に応じて運行ルートを見直します。

【実施スキーム】

ニーズを踏まえた
関係者間での調整

調整後ルート
での運行

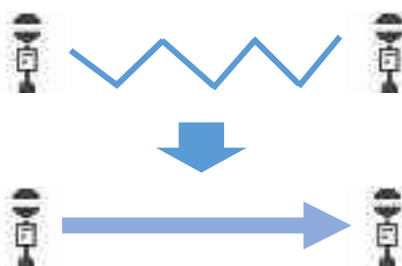
【実施主体】

各自治体、交通事業者、関係機関

【スケジュール】

R4 R5 R6 R7 R8

実施可能な取組から着手



ニーズを踏まえ
スムーズなルート
に見直し

方策 3 待合施設的环境整備（Wi-Fi や多言語表示の整備など）

【施策内容】

Wi-Fi の導入やスマートフォンの充電設備、フリースペースの設置、多言語表示など、利用者のニーズに合うように鉄道やバスの待合環境を整備し、ストレスなく公共交通が利用できるよう利便性や快適性を向上させる取組を実施する。

【実施スキーム】

対象の駅・
バス停の選定

ニーズを踏まえた
関係者間での調整

待合環境
を整備

【実施主体】

各自治体、交通事業者、関係機関

【スケジュール】

R4 R5 R6 R7 R8

実施可能な取組から着手

例) バス停や駅への Wi-Fi 整備や
充電設備の整備





方策4 圏域の公共交通利活用ガイドの作成・活用

【施策内容】

公共交通を利用して圏域内を移動する際に、目的地まで何に乗っていただけるのか、発車時刻や到着時刻は何時なのかなど、ひとつずつ交通事業者のホームページを検索するのではなく、わかりやすく共通のフォーマットで案内できるような利活用ガイドを作成します。

【実施スキーム】

フォーマット
の検討

利用者の意見
の聴取

紙媒体や HP への
掲載・情報発信

【実施主体】

各自治体、交通事業者

【スケジュール】

R4

R5

R6

R7

R8

作成

活用・情報発信



海の京都のガイドブックのように、圏域の交通が1冊で網羅できるような利活用ガイドブックの作成

方策5 MaaS など利用者目線での利用促進や新たな利用者の掘り起こし

【施策内容】

MaaS のフォーマットへの参画やバス路線の経路検索のためのデータフォーマット (GTFS) への対応など、先進技術を活用した取組により、利用者の利便性の向上を図ることや新たな需要を掘り起こすための取組を推進します。

【実施スキーム】

先進事例の
情報収集

実施に向けた
検討・協議

取組の
試行

試行結果
の検証

本格的な
取組実施

【実施主体】

各自治体、交通事業者、関係機関

【スケジュール】

R4

R5

R6

R7

R8

実施可能な取組から着手



JR 西日本 MaaS アプリ
「WESTER」

WILLER による新しい
モビリティサービス
「mobi」



目標 2

だれもが公共交通の使い方を理解し、移動することが楽しくなる圏域の実現

公共交通「も」利用した移動手段を知ること、移動手段の選択弱者として誰も取り残されることなく、自家用車にはない移動の楽しさを実感できる取組を展開。

方策 6 高齢者や低年齢層を対象とした公共交通のお試し乗車会等の実施

【施策内容】

公共交通に対するマインドセットの転換を促すため、少しでも公共交通に触れていただく、使い方を知っていただくために、幅広い世代を対象とした、バス・鉄道・タクシーなど複数の交通手段を使ったお試し乗車会を交通安全や健康づくりなど、他のテーマと紐づけて実施します。

【実施スキーム】

乗車会の
内容検討

乗車会の実施

乗車会参加者の
意見や要望のフィードバック

【実施主体】

各自治体、交通事業者、関係機関

【スケジュール】

R4

R5

R6

R7

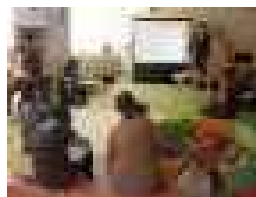
R8

年 3 回
実施

年 4 回
実施

年 5 回
実施

例) 子育て世帯へのお試し乗車会



方策 7 運転免許証返納前の段階における高齢者の利用促進

【施策内容】

運転免許証を返納したものの、公共交通の使い方がわからないということがないよう、運転免許証を返納する前の段階で、敬老会等地域サークルへの出前講座や公安委員会と連携した運転免許証更新時の高齢者講習における公共交通の利用啓発などを実施します。

【実施スキーム】

実施
内容検討

関係者間
での調整

利用促進策
の実施

【実施主体】

各自治体、交通事業者、関係機関

【スケジュール】

R4

R5

R6

R7

R8

随時実施

免許返納前に使い方を知る





目標 3

自家用車に過度に頼らないまちづくりや広域観光と連携する公共交通の実現

本圏域で自家用車に頼り過ぎなくても移動可能となるように、街づくりや観光などと連携した利用しやすい移動手段となる公共交通を実現するための取組を展開します。

方策 8 公共交通による周遊観光ルートの検討

【施策内容】

京阪神などから来訪する観光客やマイクロツーリズムの促進のため、海の京都DMOとも協力しながら、新型コロナウイルス感染症収束後の観光客のニーズをとらえながら、公共交通を利用した周遊観光ルートを検討する。

【実施スキーム】

関係者間での
ルート検討

周遊観光ルートの
設定・情報発信

【実施主体】

各自治体、交通事業者、関係機関

【スケジュール】

R4

R5

R6

R7

R8

実施可能な取組から着手



方策 9 医療や公共施設等広域拠点への効率的な運行ルートの検討

【施策内容】

圏域を一つの生活圏として、中核医療施設や公共施設の広域的な利用のため、必要となる公共交通でのアクセスについて関係者間で検討する。また、企業や病院等の送迎バスの利用など、あらゆる地域資源の活用を検討します。

【実施スキーム】

関係者間での
ルート検討

運行ルートの
設定

お試し乗車会等
での情報発信

【実施主体】

各自治体、交通事業者、関係機関

【スケジュール】

R4

R5

R6

R7

R8

実施可能な取組から着手





方策 10 大規模災害時のリダンダンシー機能（代替機能）の確保

【施策内容】

近年、平成 30 年 7 月豪雨など甚大化している災害により、鉄道が寸断するなど本圏域においても大きな被害を受けた。災害により交通機関が不通となっても代替手段を検討しておくことで、安心して移動できる圏域となるように検討する。

【実施スキーム】

災害リスクの
情報収集

関係者間での
代替手段の検討

代替手段の
確保

【実施主体】

各自治体、交通事業者、関係機関

【スケジュール】

R4

R5

R6

R7

R8

実施可能な個所から着手

平成 30 年度 7 月豪雨での被害
(京都丹後鉄道 宮津～栗田)



方策 11 公共交通事業者の人材不足の解消

【施策内容】

深刻な人材不足が交通事業者の現状となっており、安全・安心で持続可能な交通サービスの維持のためにも、公共交通事業者の人材確保のため、運転士体験を含めた企業説明会や中学・高校生向けの職業体験、広報活動などに取り組む

【実施スキーム】

施策の検討

事業実施
情報発信

【実施主体】

各自治体、交通事業者、関係機関

【スケジュール】

R4

R5

R6

R7

R8

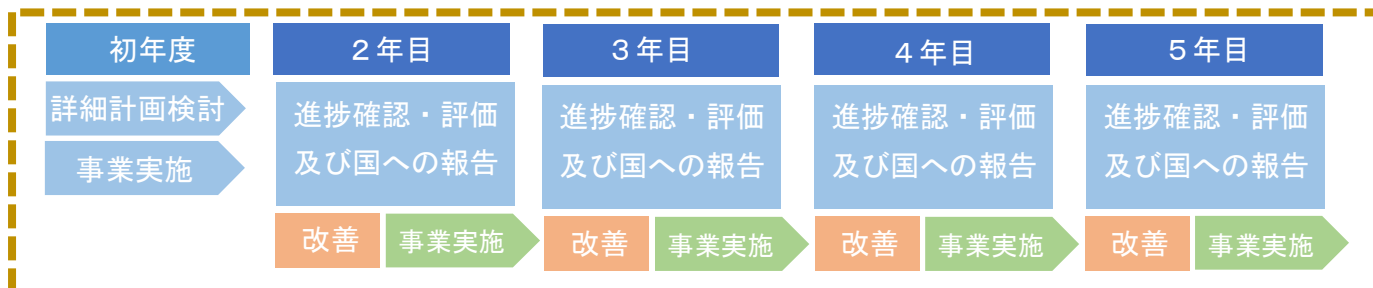
実施可能な個所から着手



4. 1 計画の目標指標及び達成状況の評価

(1) 評価方法

本計画に基づいて、各種施策を実施し、施策の進捗確認や評価及び評価結果の国への報告を2年目以降、毎年度実施して、都度、施策の見直しや改善を繰り返し行い、本圏域が目指す将来像実現のため、進捗管理を実施します。



(2) 評価項目

地域公共交通計画等の作成と運用の手引き第4章に記載の標準指標及び本計画の中で特に重視している、公共交通の利用機会を増やすことの目標値として、お試し乗車会の実施件数・延べ参加人数を評価項目としている。

項目	目標値の考え方
①住民等の公共交通の利用者数	コロナ禍で落ち込んだ利用人員を徐々に戻していくため、令和3年度比で利用者数の5%向上を図る
②公的資金が投入されている公共交通の収支率	コロナ禍で落ち込んだ運賃収入を徐々に戻していくため、令和3年度比で収支率の5%改善を図る
③利用者一人当たりの公的資金投入額	利用者増による運賃収入の増加を図り、利用者一人当たりの公的資金投入額を、令和3年度比で5%縮小を図る
④圏域内のお試し乗車会の実施件数 ・延べ参加人数	圏域内で公共交通の利用機会を増やすため、徐々にお試し乗車会の実施件数も増やしていき、参加人数を令和8年度までに延べ740人にする。



①住民等の公共交通の利用者数（地域間幹線系統）

事業者名	系統名	現況利用者 （令和３年度）	目標利用者 （令和８年度）
京都交通	高浜線	25,920※	27,216
京都交通	大江線	26,236	27,547
京都交通	福知山線	57,455	60,327
京都交通	夜久野線	19,740	20,727
西日本 JR バス	園福線	123,976	130,174
丹後海陸交通	伊根線	103,870	109,063
丹後海陸交通	蒲入線	31,378	32,946
丹後海陸交通	経ヶ岬線	27,612	28,992
丹後海陸交通	与謝線	55,272	58,035
丹後海陸交通	峰山線	51,039	53,590
丹後海陸交通	海岸線	81,613	85,693
丹後海陸交通	間人循環線	74,008	77,708
丹後海陸交通	久美浜線	54,058	56,760
丹後海陸交通	丹後峰山線	58,285	61,199

※「舞鶴市地域公共交通計画」における目標数値との整合のため、令和２年度数値を記載

①住民等の公共交通の利用者数（その他路線）

事業者名	系統名	現況利用者 （令和３年度）	目標利用者 （令和８年度）
丹後海陸交通	峰山四辻線	19,935	20,931
福知山市営バス	川合大原線	14,051	14,753
橋北移送サービス運営協議会	養老・日ヶ谷・世屋 地区交通空白地有 償運送	687※	721

※令和２年度の数値



② 公的資金が投入されている公共交通の収支率（地域間幹線系統）

事業者名	系統名	収入額 (円)	支出額 (円)	現況収支率 (令和3年度)	目標収支率 (令和8年度)
京都交通	高浜線	7,256,000※	18,371,000	39.5%	43.4%
京都交通	大江線	11,879,752	23,323,846	50.9%	53.4%
京都交通	福知山線	16,410,817	27,728,798	59.2%	62.1%
京都交通	夜久野線	6,437,275	15,028,256	42.8%	44.9%
西日本 JR バス	園福線	68,896,231	197,776,075	34.8%	36.5%
丹後海陸交通	伊根線	8,602,705	51,477,450	16.7%	17.5%
丹後海陸交通	蒲入線	12,179,199	51,803,611	23.5%	24.6%
丹後海陸交通	経ヶ岬線	7,963,443	50,489,594	15.7%	16.4%
丹後海陸交通	与謝線	8,157,472	35,893,005	22.7%	23.8%
丹後海陸交通	峰山線	6,176,894	23,798,948	25.9%	27.1%
丹後海陸交通	海岸線	9,555,468	58,869,901	16.2%	17.0%
丹後海陸交通	間人循環線	12,128,585	61,998,194	19.5%	20.4%
丹後海陸交通	久美浜線	7,531,533	32,006,043	23.5%	24.6%
丹後海陸交通	丹後峰山線	6,809,265	41,786,166	16.2%	17.0%

※「舞鶴市地域公共交通計画」における目標数値との整合のため、令和2年度数値を記載

② 公的資金が投入されている公共交通の収支率（その他路線）

事業者名	系統名	収入額 (円)	支出額 (円)	現況収支率 (令和3年度)	目標収支率 (令和8年度)
丹後海陸交通	峰山四辻線	3,464,327	14,741,284	23.5%	24.6%
福知山市営バス	川合大原線	2,462,180	9,681,659	25.4%	26.6%
橋北移送サービス運営協議会	養老・日ヶ谷・ 世屋地区交通 空白地有償運 送	747,212	2,688,986	27.7%	29.0%

令和7年 月 日

（名称）京都府北部地域連携都市圏公共交通活性化協議会

1. 地域公共交通確保維持事業に係る目的・必要性

モータリゼーションの進展や人口減少、新型コロナウイルス感染症の拡大等の影響で、過疎地域を中心にバス交通の存続が危機に瀕しており、地域の特性や実情に応じた公共交通を確保・維持することを目的として当該事業を実施する。

特に、地域間幹線系統については、通学や通勤、通院、買い物等のための移動手段として、また、鉄道駅へのアクセス手段として、地域住民の日常生活に必要不可欠であり、府内で当該バス系統が地域外への唯一の交通機関となっている地域において、支援することが必要である。

2. 地域公共交通確保維持事業の定量的な目標・効果

（1）事業の目標

令和4年度～7年度までは、令和2年度数値の現状維持、令和8年度に5%の数値改善を目指す。

○令和8年度目標

（公共交通利用者数の維持・確保：利用者数）

（事業効率の改善：収支率）

事業者名	系統名	目標利用者	目標収支率
京都交通	高浜線	27,216	43.4%
京都交通	大江線	27,547	53.4%
京都交通	福知山線	60,327	62.1%
京都交通	夜久野線	20,727	44.9%
丹後海陸交通	伊根線	109,063	17.5%
丹後海陸交通	蒲入線	32,946	24.6%
丹後海陸交通	与謝線	58,035	23.8%
丹後海陸交通	峰山線	53,590	27.1%
丹後海陸交通	海岸線	85,693	17.0%
丹後海陸交通	間人循環線	77,708	20.4%
丹後海陸交通	久美浜線	56,760	24.6%
丹後海陸交通	丹後峰山線	61,199	17.0%

※京都府北部地域連携都市圏公共交通計画「4.1 計画の目標指標及び達成状況の評価」参照

（2）事業の効果

地域間幹線系統を確保・維持することにより、自らの運転により移動することが困難な方が安心して通学、通勤、通院、買い物等の日常生活を送る事ができ、また、地域外からの観光客等の利用も見込める。

3. 2. の目標を達成するために行う事業及びその実施主体

方策1：交通結節点での乗り継ぎを考慮した運行ダイヤの調整

方策2：路線バス等の運行ルートの見直し

方策3：待合施設の環境整備（Wi-Fiや多言語表示の整備など）

方策4：圏域の公共交通利活用ガイドの作成・活用

方策5：MaaSなど利用者目線での利用促進や新たな利用者の掘り起こし

方策6：高齢者や低年齢層を対象とした公共交通のお試し乗車会等の実施

方策 7：運転免許証返納前の段階における高齢者の利用促進

方策 8：公共交通による周遊観光ルートの検討

方策 9：医療や公共施設等広域拠点への効率的な運行ルートの検討

方策 10：大規模災害時のリダンダンシー機能（代替機能）の確保

方策 11：公共交通事業者の人材不足の解消

沿線自治体（福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町）、交通事業者及び関係機関が協力して実施

※京都府北部地域連携都市圏公共交通計画 P.26～31 に記載

4. 地域公共交通確保維持事業により運行を確保・維持する運行系統の概要及び運送予定者

表 1 のとおり

5. 地域公共交通確保維持事業に要する費用の総額、負担者及びその負担額

表 2 のとおり

6. 2. の目標・効果の評価手法及び測定方法

利用人員や収支の確認を行い、施策の進捗確認や評価を毎年度実施して、都度、施策の見直しや改善を繰り返し行い、本協議会が目指す将来像実現のため、進捗管理を実施

7. 別表 1 の補助対象事業の基準木ただし書に基づき、協議会が平日 1 日当たりの運行回数が 3 回以上で足りると認めた系統の概要

【地域間幹線系統のみ】

表 3 のとおり

8. 別表 1 の補助対象事業の基準二に基づき、協議会が「広域行政圏の中心市町村に準ずる生活基盤が整備されている」と認めた市町村の一覧

【地域間幹線系統のみ】

※該当なし

9. 生産性向上の取組に係る取組内容、実施主体、定量的な効果目標、実施時期及びその他特記事項

【地域間幹線系統のみ】

当該補助の対象となっている地域間幹線系統は、自らの運転により移動することが困難な交通弱者が通学、通勤、通院、買い物等の日常生活を送るうえで欠かせない移動手段であるため、現行の定時定路線による運行を確保、維持する必要がある。

なお、事業者においては、鉄道やその他バスとの乗り継ぎの快適性を考慮した運行ダイヤを設定し、系統の見直しや競合路線との調整を行い利便性の向上を図るとともに、事業者・沿線自治体が一丸となり補助対象期間中に 3. に記載の取組を実施し、2.（1）の目標を達成する。

10. 地域公共交通確保維持改善事業を行う地域の概要

【地域内フィーダー系統のみ】

※該当なし

11. 車両の取得に係る目的・必要性

【車両減価償却費等国庫補助金・公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】

路線の運行確保と車両の取得は一体不可分なものであり、各事業者においては、地域間幹線系統の運行に係る車両について、保守点検を重ねて使用しているところだが、車齢の高いものについては、安全性と費用効率化の面から適切な入れ替えが必要である。

12. 車両の取得に係る定量的な目標・効果

【車両減価償却費等国庫補助金・公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】

（１）事業の目標

修繕費と購入費に係る費用のバランスを考慮したうえで新しい車両を導入し、安全性を向上させる。

（２）事業の効果

新しい車両を導入することにより車内環境が改善されるとともに、ノンステップバス（スロープ付き）を導入することでバリアフリー化が促進され利便性の向上が図られる。

13 車両の取得計画の概要及び車両の取得を行う事業者又は地方公共団体、要する費用の総額、負担者とその負担額 **【車両減価償却費等国庫補助金・公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】**

表 6、表 7 のとおり

14. 老朽更新の代替による費用の削減等による地域公共交通確保維持事業における収支の改善に係る計画（車両の代替による費用削減等の内容、代替車両を活用した利用促進策）

【公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】

※該当なし

15. 貨客混載の導入に係る目的・必要性

【貨客混載導入経費国庫補助金を受けようとする場合のみ】

※該当なし

16. 貨客混載の導入に係る定量的な目標・効果

【貨客混載導入経費国庫補助金を受けようとする場合のみ】

（１）事業の目標

※該当なし

（２）事業の効果

※該当なし

17. 貨客混載の導入に係る計画の概要、要する費用の総額、内訳、負担者及び負担額 **【貨客混載導入経費国庫補助金を受けようとする場合のみ】**

※該当なし

18. 協議会の開催状況と主な議論

令和 3 年 4 月 22 日 令和 3 年度第 1 回京都府北部地域連携都市圏公共交通活性化協議会
・協議会の設置及び地域公共交通計画策定の趣旨について説明

令和 3 年 9 月 28 日 令和 3 年度第 1 回京都府北部地域連携都市圏公共交通活性化協議会調整会議
・京都府北部地域連携都市圏公共交通計画の現在の進捗状況及び方向性について協議

令和 3 年 11 月 26 日 令和 3 年度第 2 回京都府北部地域連携都市圏公共交通活性化協議会調整会議
・京都府北部地域連携都市圏公共交通計画の素案について協議

令和 4 年 2 月 15 日 令和 3 年度第 3 回京都府北部地域連携都市圏公共交通活性化協議会調整会議
・京都府北部地域連携都市圏公共交通計画の最終案及び事業評価について協議

令和 4 年 3 月 25 日 令和 3 年度第 1 回京都府北部地域連携都市圏公共交通活性化協議会
・京都府北部地域連携都市圏公共交通計画について承認

令和 4 年 7 月 15 日 令和 4 年度第 1 回京都府北部地域連携都市圏公共交通活性化協議会調整会議
・京都府北部地域連携都市圏公共交通計画の令和 4 年度の進め方について協議

令和 4 年 8 月 9 日 令和 4 年度第 1 回京都府北部地域連携都市圏公共交通活性化協議会
・京都府北部地域連携都市圏公共交通計画の令和 4 年度の進め方について協議、承認

- 令和5年5月11日 令和5年度第1回京都府北部地域連携都市圏公共交通活性化協議会調整会議
・京都府北部地域連携都市圏公共交通計画の令和4年度実績と令和5年度の進め方について協議
- 令和5年5月23日 令和5年度第1回京都府北部地域連携都市圏公共交通活性化協議会
・京都府北部地域連携都市圏公共交通計画の令和4年度実績と令和5年度の進め方について協議、承認
- 令和6年4月25日 令和6年度第1回京都府北部地域連携都市圏公共交通活性化協議会調整会議
・令和7年度地域間幹線系統確保維持計画に係るワーキンググループ会議を開催し、生産性向上の取組等について協議
- 令和6年5月29日 令和6年度第2回京都府北部地域連携都市圏公共交通活性化協議会調整会議
・京都府北部地域連携都市圏公共交通計画の令和5年度実績と令和6年度の進め方について協議
・地域間幹線系統確保維持事業の計画認定申請について協議
- 令和6年6月5日 令和6年度第1回京都府北部地域連携都市圏公共交通活性化協議会
・京都府北部地域連携都市圏公共交通計画の令和5年度実績と令和6年度の進め方について協議、承認
・地域間幹線系統確保維持事業の計画認定申請について協議、承認
- 令和7年5月21日 令和7年度第1回京都府北部地域連携都市圏公共交通活性化協議会調整会議
・令和8年度地域間幹線系統確保維持計画に係るワーキンググループ会議を開催し、生産性向上の取組等について協議
- 令和7年6月●日 令和7年度第2回京都府北部地域連携都市圏公共交通活性化協議会調整会議
・京都府北部地域連携都市圏公共交通計画の令和6年度実績と令和7年度の進め方について協議
・地域間幹線系統確保維持事業の計画認定申請について協議
- 令和7年6月17日 令和7年度第1回京都府北部地域連携都市圏公共交通活性化協議会
・京都府北部地域連携都市圏公共交通計画の令和6年度実績と令和7年度の進め方について協議、承認
・地域間幹線系統確保維持事業の計画認定申請について協議、承認

19. 利用者等の意見の反映状況

計画の策定に当たっては、無作為抽出による住民アンケートや高校生へのアンケート、駅やバス停におけるヒアリングを実施し、公共交通へのマイナスな固定観念（マインドセット）の転換や利便性のさらなる向上を図るための実施施策を策定。

本協議の分科会である各市町の地域公共交通会議において、利用者及び運行事業者の希望に基づき、運行ダイヤ等の変更を協議、承認。

【本計画に関する担当者・連絡先】

（住 所）宮津市字柳縄手 345-1

（所 属）宮津市企画財政部企画課企画政策係

（氏 名）梶本 智哉

（電 話）0772-45-1664

（e-mail）k-tyousei@city.miyazu.kyoto.jp

注意： 本様式はあくまで参考であり、補助要綱の要件を満たすものであれば、この様式によらずとも差し支えありません。

実際の計画作成に当たっては補助要綱等を踏まえて作成をお願いいたします。

各記載項目について、地域公共交通利便増進実施計画及び地域旅客運送サービス継続実施計画を作成している場合には、当該計画から該当部分を転記したり、別添〇〇計画△節のとおり、等として引用したりすることも可能です。（ただし、上記2.・3.については、地域公共交通利便増進実施計画及び地域旅客運送サービス継続実施計画に定める目標、当該目標を達成するために行う事業及びその実施主体に関する事項との整合性を図るようにして下さい。また、地域公共交通計画全体として、協議会における協議が整った上で提出される必要があります）。

※該当のない項目は削除せず、「該当なし」と記載して下さい。

表3 別表1及び別表3の補助事業の基準二に基づき、協議会が平日1日当たりの運行回数が3回以上で足りると認めた系統の概要

番号	系統名	理 由	京都府	
			運行回数	
			土曜	日曜祝日
第2号	蒲入線2	当該補助対象系統は、平日の利用者が多く、土日祝日の利用者が少ないこと、また、利用者の多い区間については、伊根線4が運行しており、生活交通の確保に支障はない。	2	2

(記載要領)

- ・「番号」の欄には、今年度補助を受けようとする系統の一連番号から抽出して記載
- ・「系統名」の欄は、「番号」の欄に対応した系統を記載
- ・「理由」の欄は、生活交通の確保に支障がないとした理由を記載

表4 別表1及び別表3の補助事業の基準ハに基づき、協議会が「広域行政圏の中心市町村に準ずる生活基盤が整備されている」と認めた市町村の一覧

都道府県名	広域行政圏名	市町村名	指定の理由
	該当なし		

令和8年度

[illegible]

令和9年度

[illegible]

令和10年度

[illegible]

表1 地域公共交通確保維持事業により運行を確保・維持する運行系統の概要及び運行予定者(地域間幹線系統)

令和8年度

都道府県 (市区町村)	運行予定者名	運行系統名 (申請番号)	確保維持事業に要する 国庫補助額 (千円)	特 例 措 置
京都府(福知山市・舞鶴市・綾部市・宮津市・京丹後市・伊根町・与謝野町)	京都交通株式会社	(1) 高浜線1	1,253.0	
		(2) 大江線1	3,446.0	
		(3) 福知山線1	4,591.0	
		(4) 夜久野線1	2,647.5	
		小計	11,937	
	丹後海陸交通株式会社	(5) 伊根線4	22,722.5	
		(6) 蒲入線2	7,553.0	
		(7) 与謝線2	3,938.0	
		(8) 峰山線5	3,511.0	
		(9) 海岸線3	9,342.0	
		(10) 間人循環線3	12,172.0	
		(11) 久美浜線	4,574.5	
		(12) 丹後峰山線2	6,706.0	
		小計	70,519	
合 計				

注) 令和9年度、令和10年度については、令和7年度事業から土日・祝日の日数による運行回数等の違いを除き、変更がないため省略

(注)

1. 本表に記載する運行予定系統を示した地図(運行予定系統が熊本地震被災市町村における応急仮設住宅の1キロメートル以内を経由することを図示したものを含む)を添付す

2. 「特例措置」には、地域公共交通利便増進実施計画の認定を受け、地域間幹線系統に係る特例措置の適用を受ける場合には「1」を、平成29年8月2日改正附則第2条の規定に該当する場合には「2」を、補助金交付要綱別表2 5. ただし書きに該当する場合には「3」を記載する。

3. 補助対象期間の計画と比較し、翌年度及び翌々年度の計画が同じ若しくは曜日の違いによる運行回数以外に変更がない場合については、その旨を記載することで足りるものとする。(記載例「令和○年度、令和○年度については、令和○年度事業から 土日・祝日の日数による運行回数等の違いを除き、変更がないため省略」)

表2 地域公共交通確保維持事業に要する費用の総額、負担者及びその負担額(地域間幹線系統用)

事業者名	京都交通株式会社	令和8年度
------	----------	-------

1. 申請事業者の概要

補助対象期間の 前々年度(基準期間 [※])の損 益状況	乗合バス事業						
	営業収益	162,668 千円	営業外収益	5,613 千円	経常収益(イ)	168,281 千円	
	営業費用	346,256 千円	営業外費用	446 千円	経常費用(ロ)	346,702 千円	
	営業損益	△ 183,588 千円	営業外損益	5,167 千円	経常損益	△ 178,421 千円	
補助対象期間の 前々年度の 実車走行キロ(ハ)	1,099,449.4	km				経常収支率	48.54 %
基準期間の前年度の 損益状況	乗合バス事業						
	営業収益	163,824 千円	営業外収益	9,348 千円	経常収益(イ)	173,172 千円	
	営業費用	328,304 千円	営業外費用	3 千円	経常費用(ロ)	328,307 千円	
	営業損益	△ 164,480 千円	営業外損益	9,345 千円	経常損益	△ 155,135 千円	
基準期間の前年度の 実車走行キロ(ハ)	1,058,310.7	km				経常収支率	52.75 %
基準期間の前々年度の 損益状況	乗合バス事業						
	営業収益	154,092 千円	営業外収益	11,126 千円	経常収益(イ)	165,218 千円	
	営業費用	321,688 千円	営業外費用	348 千円	経常費用(ロ)	322,036 千円	
	営業損益	△ 167,596 千円	営業外損益	10,778 千円	経常損益	△ 156,818 千円	
基準期間の前々年度の 実車走行キロ(ハ)	1,058,483.6	km				経常収支率	51.3 %

(補助対象事業者の「基準期間[※]」を最終年度とする連続した過去3年間)における実車走行キロ当たり経常費用等)

補助ブロック名	補助対象事業者の実車走行キロ当たり経 常費用 (基準期間の前々年度) ロ÷ハ ^イ =a	補助対象事業者の実車走行キロ当たり経 常費用 (基準期間の前年度) ロ÷ハ ^ロ =b	補助対象事業者の実車走行キロ当 たり経常費用 (基準期間) ロ÷ハ ^ニ =c
北近畿	304円24銭	310円21銭	315円34銭

※「基準期間」とは、補助対象期間の前々年度の補助対象期間をいう。

2. キロ当たり補助対象経常費用及び経常収益

補助ブロック名	補助対象事業者の実車走行キロ当 たり経常費用 (a+b+c)÷3=ニ	地域キロ当たり 標準経常費用 ホ	キロ当たり経常費用 ニとホのいずれか少ない額 ヘ	キロ当たり経常費用の差 ニ－ヘ=ケ	キロ当たり経常収益 イ÷ハ=ト
北近畿	309円93銭	426円53銭	309円93銭	0円 0銭	153円05銭
北陸	309円93銭	439円18銭	309円93銭	0円 0銭	153円05銭

3. 旅客運賃の上限変更認可状況

補助ブロック名	認可日	認可を受けた補助対象期間	補助金交付要綱別表2(注)4.の適用割合フ	改定率コ
北近畿	令和 年 月 日	基準期間の 年度	✓3	%
	令和 年 月 日	基準期間の 年度	✓3	%
	令和 年 月 日	基準期間の 年度	✓3	%

4. 補助対象系統ごとに要する費用、負担者とその負担割合

補助ブ ロック 名	申請 番号	特 例 指 定	運行 系統名	運行系統		計画運行 回数 ()	計画平均乗車密 度	計画 輸送量	系統キロ程		地域公共交通再編事業を実施する 区域におけるキロ程	系統キロ程と地域公共交通 再編事業を実施する区域に おけるキロ程との比率	補助ブロック外 乗入部分のキロ程	同一補助ブロック 都道府県外乗入 部分のキロ程	他路線との競合 部分に係るキロ程	他路線 との競 合率	補助ブロック 外乗入部分、 同一補助ブ ロック都道府 県外乗入部分 及び他路線と の競合部分以 外のキロ程の 比率							
				起点	主な 経由地				終点	チ								オ	オ÷チ＝ク	リ	ヌ	ル		
																							①＝カッコ内	②
北近畿	北近 畿 第1号	無	高浜線1	東舞鶴駅前	松尾寺駅前	高浜駅前	365日	1701 (4.6)	回	3.3	15.1 人	往16.7km 復16.7km	(平均) 16.7km	往 . Km 復 . Km	(平均) . Km	%	往8.6km 復8.6km	(平均) 8.6km	往 . Km 復 . Km	(平均) . Km	往 . Km 復 . Km	(平均) . Km	%	48.502%
	北近 畿 第2号	無	大江線1	西舞鶴駅前	地頭	大江駅前	365日	1577 (4.3)	回	3.5	15.0 人	往23.6km 復23.6km	23.6km	往 . Km 復 . Km	. Km	%	往 . Km 復 . Km	. Km	往 . Km 復 . Km	. Km	往 . Km 復 . Km	. Km	%	100%
	北近 畿 第3号	無	福知山線1	市民病院	石原	緑町駅前	365日	2913 (7.9)	回	4.9	38.7 人	往15.2km 復15.2km	15.2km	往 . Km 復 . Km	. Km	%	往 . Km 復 . Km	. Km	往 . Km 復 . Km	. Km	往 . Km 復 . Km	. Km	%	100%
	北近 畿 第4号	無	彼久野線1	福知山駅前	彼	久彼久野駅前	365日	1398 (3.8)	回	4.0	15.2 人	往17.2km 復17.2km	17.2km	往 . Km 復 . Km	. Km	%	往 . Km 復 . Km	. Km	往 . Km 復 . Km	. Km	往 . Km 復 . Km	. Km	%	100%
合計		系統										往72.7km 復72.7km	72.7km	往 . Km 復 . Km	. Km		往8.6km 復8.6km	(平均) 8.6km	往 . Km 復 . Km	. Km	往 . Km 復 . Km	. Km		

補助ブロック名	申請番号	特例措置	補助ブロック外乗入部分及び同一補助ブロック都道府県外乗入部分以外のキロ程の比率 (「チー」(リ+ヌ))÷チ＝ラ	計画実車走行キロ ワ	補助対象経費の見込額 ヘ×ワ以下の額:カ	補助対象系統のキロ当たり経常収益												補助対象経常収益の見込額 ノ×ワ以上の額:ヨ											
						補助金交付要綱別表2(注)4. の適用がある場合			3カ年平均 (d+e+f)÷3＝ノ	基準期間の前々年度			基準期間の前年度			基準期間													
						基準期間における実車走行キロ当たりの経常収益の算定に改定による増収分 (メ+コ+リ+ト+ニ)×フ＝モ	経常収益控除額ケとgのいずれか少ない額 h	補助金交付要綱別表2(注)4. の適用後のキロ当たり経常収益 ノ－ホ＝リ		経常収益 ヤ ^a	実車走行 キロ マ ^a	補助対象系統の実車走行キロ当たり経常収益 ヤ ^a ÷マ ^a ＝ド	経常収益 ヤ ^a	実車走行 キロ マ ^a	補助対象系統の実車走行キロ当たり経常収益 ヤ ^a ÷マ ^a ＝ド	経常収益 ヤ ^a	実車走行 キロ マ ^a	補助対象系統の実車走行キロ当たり経常収益 ヤ ^a ÷マ ^a ＝ド											
北近畿	北近畿第1号	無	48.502%	56,813.4	. km	17,608.177	円	155円82銭	円 銭	円 銭	円 銭	155円82銭	10,409.264	円	56,883.0	. km	182円99銭	8,243.166	円	56880.2	. km	144円92銭	7,963.109	円	57054.3	. km	139円57銭	8,852.663	円
	北近畿第2号	無	100.000%	74,434.4	. km	23,069.453	円	177円20銭	円 銭	円 銭	円 銭	177円20銭	14,462.304	円	74,717.6	. km	193円55銭	12,838.353	円	74758	. km	171円73銭	12,484.916	円	75059	. km	166円33銭	13,189.775	円
	北近畿第3号	無	100.000%	88,555.2	. km	27,445.913	円	192円90銭	円 銭	円 銭	円 銭	192円90銭	15,897.122	円	88,828.8	. km	178円96銭	17,485.557	円	88767.9	. km	196円98銭	18,049.532	円	89011.1	. km	202円77銭	17,082.298	円
	北近畿第4号	無	100.000%	48,091.2	. km	14,904.905	円	166円88銭	円 銭	円 銭	円 銭	166円88銭	8,956.914	円	48,142.8	. km	186円04銭	7,692.394	円	48073.8	. km	160円01銭	7,462.174	円	48263	. km	154円61銭	8,025.459	円
合計				267,894.2	. km	83,028.448	円						49,725.604	円	268,572.2	. km		46,259.470	円	268,479.9	. km		45,959.731	円		. km		47,150.195	円

補助ブ ロック 名	申 請 番 号	特 例 措 置	補助対象経常 費用から経常 収益を控除した額	補助対象経費 の限度額	タ又はレのうちいずれか少な いほうの額	ソのうち補助ブロック外 乗入部分、同一補助ブ ロック都道府県外乗入 部分及び補助路線との競 合部分に係るものは	ソのうち補助ブロック外乗 入部分及び同一補助ブロッ ク都道府県外乗入部分に 係るもの	計画平均 乗車密度 が5人未満 の路線	補助対象経費	計画額	経常費用から 経常収益を 控除した額	損失額から国庫 補助額を控除し た額										
			カ－ヨ＝タ	カ×9/20＝レ	ソ	ソ×マ＝ツ	ソ×マ'＝ツ'	ツ×メなし運行回数÷① 計画運行回数＝ネ	ナ	ナ×1/2＝ラ	ニ×ワ－ヨ＝ム	ム－ラ＝ウ										
北近畿	北近 第1号	無	8,755,514	円	7,923,679	円	7,923,679	円	3,843,142	円	3,843,142	円	2,506,396	円	2,506	千円	1,253.0	千円	8,755,514	円	7,502,514	円
	北近 第2号	無	9,879,678	円	10,381,253	円	9,879,678	円	9,879,678	円	9,879,678	円	6,892,798	円	6,892	千円	3,446.0	千円	9,879,678	円	6,433,878	円
	北近 第3号	無	10,363,615	円	12,350,660	円	10,363,615	円	10,363,615	円	10,363,615	円	9,182,950	円	9,182	千円	4,591.0	千円	10,363,615	円	5,772,615	円
	北近 第4号	無	6,879,446	円	6,707,207	円	6,707,207	円	6,707,207	円	6,707,207	円	5,295,163	円	5,295	千円	2,647.5	千円	6,879,446	円	4,231,946	円
合 計			35,878,253	円	37,382,799	円	34,874,179	円	30,793,642	円	30,793,642	円	23,877,307	円	23,875	千円	11,937	千円	35,878,253	円	23,940,753	円

補助ブ ロック 名	申請 番号	特 例 措 置	ウの負担者とその負担割合																
			都道府県			市区町村				その他の者		事業者自己負担		「その他の者」の 具体的概要					
			負担額	負担割合	負担額	舞鶴市	福知山市	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合							
北近畿	北近 基第1号	無	1,253,000	円	16.70%	1,740,000	円	1,740,000	円	円	23.19%	4,507,000	円	60.07%	2,514	円	0.03%	その他の者の場合は 北近ブロックの データになりま す	
	北近 基第2号	無	3,446,000	円	53.56%	2,987,000	円	1,797,000	円	1,190,000	円	46.43%	円	%	678	円	0.01%		
	北近 基第3号	無	4,591,000	円	79.53%	1,181,000	円	円	1,181,000	円	20.46%	円	%	615	円	0.01%			
	北近 基第4号	無	2,647,000	円	62.55%	1,584,000	円	円	1,584,000	円	37.43%	円	%	946	円	0.02%			
合 計			11,937,000	円	49.86%	7,492,000	円	3,537,000	円	3,955,000	円	31.29%	4,507,000	円	18.83%	4,753	円	0.02%	

(1) 記載要領

- 1.乗合・バス事業の収益、実車走行キロについては、高速バス及び定期観光バス等を除き、費用については、高速バス及び定期観光バス等並びに補助対象期間（補助金交付要綱第5条で定める期間）における補助金交付要綱第2編第1章第3節に係る経常費用を除くこと。
- 2.補助対象事業者の決算期間が補助対象期間（補助金交付要綱第5条で定める期間）と相違している事業者にあつては、補助対象期間の仮決算を行い、その損益状況（千円未満の端数は切り捨て）を損益状況欄に記載すること。
- 3.補助対象期間（補助金交付要綱第5条で定める期間）中の乗合・バス事業と他の事業を兼業している場合の関連収益及び費用の配分は、昭和52年5月17日付け自総第338号、自旅第151号、自資第55号によること。なお、これにより会計を整理することができない特別の理由があるときは、国土交通大臣に報告し、その承認を求めること。
- 4.「補助対象期間の前々年度（基準期間）の損益状況」の欄、「基準期間の前年度の損益状況」の欄、「基準期間の前々年度の損益状況」の欄は、消費税相当額を控除した額を記載すること。
- 5.「補助ブロック名」の欄は、補助金交付要綱別表6の名称を記載すること。
- 6.地域キロ当たり標準経常費用は、補助ブロックを管轄する地方運輸局等が通知した数値によること。
- 6.「認可を受けた補助対象期間」の欄は、認可を受けた日付について、基準期間の「当年度」、「前年度」又は「前々年度」のいずれに該当するかを記載すること。
- 7.「補助金交付要綱別表2（注）4.の適用割合」欄は、「認可を受けた補助対象期間」が基準期間の「当年度」の場合は「3／3」、「前年度」の場合は「2／3」、「前々年度」の場合は「1／3」をそれぞれ記載すること。
- 8.「改定率」欄は、認可を受けた旅客運賃の上限変更の平均改定率を小数点第2位（第3位以下切り捨て）にて記載すること。
- 7.申請番号は、事業者ごと、系統ごとに一連番号とすること。なお、1系統が2つ以上の補助ブロックにまたがる場合は、その比率に応じ低い方をカッコ書きの番号とすること。
- 8.「特例措置」の欄は、地域公共交通再編実施計画の認定を受け、特例措置の適用を受けることとなる場合には「1」を、平成29年8月2日改正附則第2条の規定に該当する場合には「2」を、補助金交付要綱別表2-5.ただし書きに該当する場合には「3」を記載する。
- 9.「計画運行回数」の欄には、補助対象期間中の全層日数における総計画運行回数を記載する。また、カッコ内には1日当り計画運行回数又は平日1日当り計画運行回数のいずれかを記載する。
- 10.「系統キロ程」の欄、「地域公共交通再編事業を実施する区域におけるキロ程」の欄、「補助ブロック外乗入部分のキロ程」の欄、「都道府県外乗入部分のキロ程」の欄及び「他路線との競合部分に係るキロ程」の欄は、小数点第1位（第2位以下切り捨て）まで算出し、往・復のキロ程が異なる系統については、平均値も記載すること。また、平均値の合計の欄については、往・復の合計の平均値ではなく、各申請系統の往・復の平均値の合計を記載すること。
- 11.「同一補助ブロック都道府県外乗入部分のキロ程」の欄は、同一補助ブロック内における都道府県外乗入部分のキロ程を記載することとし、補助ブロックが異なる都道府県外乗入部分は（リ）に記載すること。
- 12.「補助ブロック外乗入部分及び都道府県外乗入部分以外のキロ程の比率」の欄、「の」のうち補助ブロック外乗入部分及び同一補助ブロック都道府県外乗入部分以外に係るもの」の欄は、「特例措置」の欄に「1」又は「2」を記載した系統のみ記載すること。
- 14.「系統キロ程と地域公共交通再編事業を実施する区域におけるキロ程との比率」の欄、「他路線との競合率」の欄、「補助ブロック外乗入部分、都道府県外乗入部分及び他路線との競合部分以外のキロ程の比率」の欄、「補助ブロック外乗入部分及び都道府県外乗入部分以外のキロ程の比率」の欄については、％以下第3位（小数点第4位切り捨て）まで算出して記載すること。
- 15.「計画実車走行キロ」の欄、「補助対象系統のキロ当たり経常収益」の「実車走行キロ」の欄は、小数点第1位（第2位以下切り捨て）まで算出して記載すること。
- 16.「計画平均乗車密度が5人未満の路線」の欄は、計画平均乗車密度が5人未満の路線についてのみ記載すること。なお、みなし運行回数とは当該運行系統の計画輸送量を5人で除した数値（端数切り捨て）をいう。
- 17.「補助対象経費」の欄は、（ネ）（計画平均乗車密度が5人未満の路線）に記載がある場合は（ネ）の金額を記載し、記載がない場合は（ツ）の金額を記載する。また、「特例措置」の欄に「1」を記載した系統については、左記の場合の（ネ）の金額又は（ヅ）の金額に、（ヅ）の金額から左記の場合の（ホ）の金額又は（ツ）の金額を控除して得た金額に（ク）の比率を乗じて得た金額を加えた金額を記載する。さらに、「特例措置」の欄に「2」を記載した系統については、（ヅ）の金額を記載する（千円未満の端数は切り捨てること）。
- 18.「補助対象系統の実車走行キロ当たり経常収益」の欄の（ノ）は、基準期間、基準期間の前年度と基準期間の前々年度の各系統におけるキロ当たり経常収益の実績を平均して算出すること。なお、新設系統で基準期間の実績がない場合は、補助対象経常費用の見込額の11／20に相当する額と都道府県協議会等が算出する経常収益の見込額のうち、いずれか高い額を記載すること。
また、基準期間の前々年度の実績がない場合は、基準期間と基準期間の前年度の実績を平均して算出することとし、基準期間の前年度と基準期間の前々年度のいずれの実績がない場合は、基準期間の実績を記載すること。
- 19.「計画額」の欄は、系統ごとに百円単位（0.5千円）まで記載することし、合計の千円未満の端数は切り捨てること。
- 20.計算上生じた単位未満の端数は切り捨てること。
- 21.補助対象期間の計画と比較し、翌年度及び翌々年度の計画が同じ若しくは曜日の違いによる運行回数以外に変更がない場合については、その旨を記載することで足りるものとする。
（記載例「令和〇年度、令和〇年度については、令和〇年度事業から 土日・祝日の日数による運行回数等の違いを除き、変更がないため省略」）

(2) 添付書類

1. 補助対象期間（補助金交付要綱第5条で定める期間）の前々年度（基準期間）に係る旅客自動車運送事業等報告規則第2条第2項の「事業報告書」（補助金交付要綱第2編第1章第3節に係る経常費用を除く）及びこれに関連する必要な事項を記載した書類（関連書類）、並びに基準期間の前年度、基準期間の前々年度に係る事業報告書及び関連書類。
ただし、過去に生活交通確保維持改善計画の認定申請又は補助金交付申請の添付書類として既に提出している場合は、当該書類の添付を省略することができる。
2. 補助対象期間（補助金交付要綱第5条で定める期間）の前々年度（基準期間）に係る様式第1-5の運行系統別輸送実績及び平均乗車密度算定表（補助対象路線に係るものに限る）、並びに基準期間の前年度、基準期間の前々年度に係る様式第1-5。
ただし、過去に生活交通確保維持改善計画の認定申請又は補助金交付申請の添付書類として既に提出している場合は、当該書類の添付を省略することができる。
3. 地域公共交通再編実施計画の認定を受け、特例措置の適用を受けることとなる場合は、地域公共交通再編実施計画の写し及び認定通知書の写し並びに再編特例を受けようとする系統の再編の概要
4. 旅客運賃の上限変更認可を受け、補助金交付要綱別表2（注）4.の適用を受けることとなる場合は、当該認可書の写し

表2 地域公共交通確保維持事業に要する費用の総額、負担者及びその負担額（地域間幹線系統用）

事業者名

丹後海陸交通株式会社

8年度

国

1. 申請事業者の概要

補助対象期間の 前々年度(基準期間 [※])の損 益状況	乗合バス事業					
	営業収益	125,647 千円	営業外収益	4,460 千円	経常収益(イ)	130,107 千円
	営業費用	493,387 千円	営業外費用	3,236 千円	経常費用(ロ)	496,623 千円
	営業損益	△ 367,740 千円	営業外損益	1,224 千円	経常損益	△ 366,516 千円
補助対象期間の 前々年度の 実車走行キロ(ハ)	km 1,278,055.5				経常収支率	26.19 %

基準期間の前年度の 損益状況	乗合バス事業					
	営業収益	108,214 千円	営業外収益	3,775 千円	経常収益(イ)	111,989 千円
	営業費用	436,241 千円	営業外費用	1,715 千円	経常費用(ロ)	437,956 千円
	営業損益	△ 328,027 千円	営業外損益	2,060 千円	経常損益	△ 325,967 千円
基準期間の前年度の 実車走行キロ(ハ)	km 1,260,879.0				経常収支率	25.57 %

基準期間の前々年度の 損益状況	乗合バス事業					
	営業収益	90,984 千円	営業外収益	3,949 千円	経常収益(イ)	94,933 千円
	営業費用	434,803 千円	営業外費用	907 千円	経常費用(ロ)	435,710 千円
	営業損益	△ 343,819 千円	営業外損益	3,042 千円	経常損益	△ 340,777 千円
基準期間の前々年度の 実車走行キロ(ハ)	km 1,307,006.6				経常収支率	21.78 %

(補助対象事業者の「基準期間」を最終年度とする連続した過去3年間)における実車走行キロ当たり経常費用等)

補助ブロック名	補助対象事業者の実車走行キロ 当たり経常費用 (基準期間の前々年度) ロ÷ハ=a	補助対象事業者の実車走行キロ当たり 経常費用 (基準期間の前年度) ロ'÷ハ'=b	補助対象事業者の実車走行キロ当たり 経常費用 (基準期間) ロ÷ハ=c
北近畿	333円36銭	347円34銭	388円57銭

※「基準期間」とは、補助対象期間の前々年度の補助対象期間をいう。

2. キロ当たり補助対象経常費用及び経常収益

補助ブロック名	補助対象事業者の実車走行 キロ当たり経常費用 (a+b+c)/3÷ニ	地域キロ当たり 標準経常費用 ホ	キロ当たり経常費用 ニとホのいずれか少ない額 ヘ	キロ当たり経常費用の差 ニ－ヘ=ア	キロ当たり経常収益 イ÷ハ=ト
北近畿	356円42銭	426円56銭	356円42銭	0円00銭	101円80銭

3. 旅客運賃の上限変更認可状況

補助ブロック名	認可日	認可を受けた補助対象期間	補助金交付 要綱別表2 (注)4. の適用 割合 フ	改定率 コ
	令和 年 月 日	基準期間の 年度	／3	%
	令和 年 月 日	基準期間の 年度	／3	%
	令和 年 月 日	基準期間の 年度	／3	%

4. 補助対象系統ごとに要する費用、負担者とその負担割合

補助ブ ロック 名	申請 番号	特 例 措 置	運行 系統名	運行系統		計画運行 日数	計画運行回数 ()	計画平均乗車 密度	計画 輸送量	系統キロ程	地域公共交通再編事業を実施する 区域におけるキロ程	系統キロ程と地域公共交通再編 事業を実施する区域におけるキ ロ程との比率	補助ブロック外 乗入部分のキロ程		同一補助ブロック 都道府県外乗入 部分のキロ程	他路線との割合 部分に係るキロ程	他路線 との 割合率	補助ブロック外 乗入部分、同一 補助ブロック都 道府県外乗入 部分及び他地 区線との割合部 分以外のキロ 程の比率					
				起点	主な 経由地								終点	リ					ス		ル		
														①＝カッコ内					②	①×② ＝③	チ	オ	オ÷チ＝ク
北 近 畿	第1号	伊根線4	上宮津	伊根町(伊根駅)	伊根町(伊根駅)	365	日	3952.0 (10.8)	回	5.5	59.4人	往35.8km 復35.8km	(平均) 35.8km	往 . Km 復 . Km	(平均) . Km	往 . Km 復 . Km	(平均) . Km	往 . Km 復 . Km	(平均) . Km	%	100.00%		
	第2号	海入線2	上宮津	伊根町(伊根駅)	海入町(海入駅)	365	日	969.0 (3.0)	回	8.7	26.1人	往48.8km 復48.8km	(平均) 48.8km	往 . Km 復 . Km	(平均) . Km	往 . Km 復 . Km	(平均) . Km	往 . Km 復 . Km	(平均) . Km	%	100.00%		
	第3号	与謝線3	与謝	伊根町(伊根駅)	与謝町(与謝駅)	365	日	2548.5 (6.9)	回	2.5	17.2人	往22.5km 復22.5km	(平均) 22.5km	往 . Km 復 . Km	(平均) . Km	往 . Km 復 . Km	(平均) . Km	往 . Km 復 . Km	(平均) . Km	%	100.00%		
	第4号	峰山線3	伊根町(伊根駅)	伊根町(伊根駅)	峰山町(峰山駅)	365	日	2309.5 (6.3)	回	2.4	15.1人	往20.0km 復20.0km	(平均) 20.0km	往 . Km 復 . Km	(平均) . Km	往 . Km 復 . Km	(平均) . Km	往 . Km 復 . Km	(平均) . Km	%	100.00%		
	第5号	海岸線3	マイン前	海岸町(海岸駅)	海岸町(海岸駅)	365	日	2240.0 (6.1)	回	3.9	23.7人	往39.9km 復39.9km	(平均) 39.9km	往 . Km 復 . Km	(平均) . Km	往 . Km 復 . Km	(平均) . Km	往 . Km 復 . Km	(平均) . Km	%	100.00%		
	第6号	東久美線3	峰山	伊根町(伊根駅)	東久美町(東久美駅)	365	日	2429.0 (6.6)	回	4.0	26.4人	往41.3km 復41.3km	(平均) 41.3km	往 . Km 復 . Km	(平均) . Km	往 . Km 復 . Km	(平均) . Km	往 . Km 復 . Km	(平均) . Km	%	100.00%		
	第7号	久美浜線	マイン前	海岸町(海岸駅)	久美浜町(久美浜駅)	365	日	1938.0 (5.3)	回	3.5	18.5人	往26.0km 復26.0km	(平均) 26.0km	往 . Km 復 . Km	(平均) . Km	往 . Km 復 . Km	(平均) . Km	往 . Km 復 . Km	(平均) . Km	%	100.00%		
	第8号	内海線(海線)	マイン前	海岸町(海岸駅)	海岸町(海岸駅)	365	日	1573.0 (4.3)	回	3.7	15.9人	往38.1km 復38.1km	(平均) 38.1km	往 . Km 復 . Km	(平均) . Km	往 . Km 復 . Km	(平均) . Km	往 . Km 復 . Km	(平均) . Km	%	100.00%		
合計		系統									往272.2km 復272.2km	(平均) 272.2km	往 . Km 復 . Km	(平均) . Km	往 . Km 復 . Km	(平均) . Km	往 . Km 復 . Km	(平均) . Km	%				

補助ブ ロック 名	申請 番号	特 例 措 置	補助ブロック外 乗入部分及び 同一補助ブロッ ク都道府県外 乗入部分以外 のキロ程の比 率 (「チ」(リ+ヌ)) ÷「チ」=「ウ」	計画実車走行 キロ ワ	補助対象 経常費用 の見込額 ヘ×「フ」以下の額「カ」	補助対象系統のキロ当たり経常収益														補助対象 経常収益 の見込額 ノ×「フ」以上の額「ヨ」
						補助金交付要綱表2(注)4. の適用がある場合 補助金交付要綱表2(注)4. の適用後の キロ当たり経常 収益 ノ×「フ」=「ド」	3カ年平均 (「ド」+「フ」)/3 = 「ノ」	基準期間の前々年度			基準期間の前年度			基準期間						
								経常収益 「ヤ」	実車走行 キロ 「マ」	補助対象系統 の キロ当たり経常収 益 「ヤ」÷「マ」=「ド」	経常収益 「ヤ」	実車走行 キロ 「マ」	補助対象系統 の キロ当たり経常収 益 「ヤ」÷「マ」=「ド」	経常収益 「ヤ」	実車走行 キロ 「マ」	補助対象系統 の キロ当たり経常収 益 「ヤ」÷「マ」=「ド」				
北 近 畿	第1号		%	283,345.6km	100,990,038円	104円63銭	円 銭	円 銭	円 銭	104円63銭	14,063,587円	162,118.1km	86円74銭	18,676,695円	176,149.6km	111円70銭	20,501,619円	177,568.6km	115円45銭	29,846,451円
	第2号		%	94,186.8km	33,570,059円	113円33銭	円 銭	円 銭	円 銭	113円33銭	12,816,571円	163,477.7km	77円17銭	29,304,032円	261,820.2km	111円92銭	39,561,639円	262,164.6km	150円90銭	10,674,191円
	第3号		%	112,946.1km	40,256,248円	84円93銭	円 銭	円 銭	円 銭	84円93銭	11,544,953円	112,997.4km	102円17銭	8,383,640円	112,978.5km	74円20銭	8,859,404円	112,961.7km	78円42銭	9,592,513円
	第4号		%	91,949.8km	32,772,747円	97円38銭	円 銭	円 銭	円 銭	97円38銭	8,718,558円	75,157.5km	116円00銭	7,036,735円	75,054.9km	93円75銭	6,378,845円	77,417.6km	82円39銭	8,954,072円
	第5号		%	177,657.0km	63,320,507円	62円06銭	円 銭	円 銭	円 銭	62円06銭	13,212,514円	185,191.4km	71円34銭	10,648,270円	185,075.8km	57円53銭	10,969,845円	191,150.9km	57円33銭	11,025,394円
	第6号		%	200,352.5km	71,409,638円	66円04銭	円 銭	円 銭	円 銭	66円04銭	14,600,866円	195,036.7km	74円86銭	12,334,095円	194,923.9km	63円27銭	12,058,648円	200,927.6km	60円01銭	13,231,280円
	第7号		%	100,776.0km	35,918,581円	66円56銭	円 銭	円 銭	円 銭	66円56銭	6,473,516円	101,088.7km	64円03銭	6,576,997円	101,064.7km	65円07銭	7,136,575円	101,088.7km	70円59銭	6,707,651円
	第8号		%	119,862.6km	42,721,427円	63円41銭	円 銭	円 銭	円 銭	63円41銭	9,508,339円	132,408.5km	71円81銭	7,947,775円	132,300.8km	60円07銭	7,865,140円	131,692.8km	58円35銭	7,600,488円
合 計				1,181,076.4km	420,959,245円						90,738,904円	1,127,476.km		101,908,236円	1,239,368.2km		113,141,715円	1,254,971.9km		97,432,040円

補助 ブロッ ク名	申請 番号	特 例 措 置	補助対象経常 費用から経常 収益を控除した額	補助対象経費 の限度額	タ又はしのうらいずれか 少ないほうの額	ソのうち補助ブロック外 乗入部分、同一補助ブ ロック都道府県外乗入 部分及び他路線との競 合部分以外に係るもの	ソのうち補助ブロック外乗 入部分及び同一補助ブロッ ク都道府県外乗入部分以 外に係るもの	計画平均 乗車密度 が5人未満 の路線	補助対象経費	計画額	経常費用から 経常収益を 控除した額	損失額から国庫補助額 を控除した額
			カ－ヨ＝タ	カ×9/20＝レ	ソ	ソ×ラ＝ツ	ソ×ヅ＝ヅ'	ヅ×みなし運行回数÷① 計画運行回数＝ネ	ナ	ナ×1/2＝ラ	ニ×ワ－ヨ＝ム	ム－ラ＝ウ
北 近 畿	第1号		71,343,587円	45,445,517円	45,445,517円	45,445,517円		円	45,445 千円	22,722.5 千円	71,343,587円	48,621,087円
	第2号		22,895,868円	15,106,526円	15,106,526円	15,106,526円		円	15,106 千円	7,553.0 千円	22,895,868円	15,342,868円
	第3号		30,663,735円	18,115,311円	18,115,311円	18,115,311円		円	7,876,222円	7,876 千円	30,663,735円	26,725,735円
	第4号		23,818,675円	14,747,736円	14,747,736円	14,747,736円		円	7,022,731円	7,022 千円	23,818,675円	20,307,675円
	第5号		52,295,113円	28,494,228円	28,494,228円	28,494,228円		円	18,684,739円	18,684 千円	52,295,113円	42,953,113円
	第6号		58,178,358円	32,134,337円	32,134,337円	32,134,337円		円	24,344,194円	24,344 千円	58,178,358円	46,006,358円
	第7号		29,210,930円	16,163,361円	16,163,361円	16,163,361円		円	9,149,072円	9,149 千円	29,210,930円	24,636,430円
	第8号		35,120,939円	19,224,642円	19,224,642円	19,224,642円		円	13,412,540円	13,412 千円	35,120,939円	28,414,939円
合 計			323,527,205円	189,431,658円	189,431,658円	189,431,658円		円	80,489,498円	141,038 千円	323,527,205円	253,008,205円

補助 ブロッ ク名	申請 番号	特 例 措 置	ウの負担者とその負担割合								
			都道府県		市区町村		その他の者		事業者自己負担		「その他の者」 の具体的概要
			負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	
北 近 畿	第1号		22,722,500円	46.73%	25,898,587円	53.27%	円	%	円	%	
	第2号		7,553,000円	49.23%	7,789,868円	50.77%	円	%	円	%	
	第3号		3,232,500円	12.10%	23,493,235円	87.90%	円	%	円	%	
	第4号		3,511,000円	17.29%	16,796,675円	82.71%	円	%	円	%	
	第5号		9,342,000円	21.75%	33,611,113円	78.25%	円	%	円	%	
	第6号		12,172,000円	26.46%	33,834,358円	73.54%	円	%	円	%	
	第7号		4,574,500円	18.57%	20,061,930円	81.43%	円	%	円	%	
	第8号		6,706,000円	23.80%	21,708,939円	76.40%	円	%	円	%	
合 計			69,813,500円	27.59%	183,194,705円	72.41%	円	%	円	%	

- (1) 記載要領
- 1.乗合バス事業の収益、実車走行キロについては、高速バス及び定期観光バス等を除き、費用については、高速バス及び定期観光バス等並びに補助対象期間（補助金交付要綱第5条で定める期間）における補助金交付要綱第2編第1章第3節に係る経常費用を除くこと。
- 2.補助対象事業者の決算期間が補助対象期間（補助金交付要綱第5条で定める期間）と相違している事業者にあつては、補助対象期間の仮決算を行い、その損益状況（千円未満の端数は切り捨て）を損益状況欄に記載すること。
- 3.補助対象期間（補助金交付要綱第5条で定める期間）中の乗合バス事業其他の事業を兼営している場合の関連収益及び費用の配分は、昭和52年5月1日付け自第338号、自第151号、自第55号によること。なお、これにより会計を整理することができない特別の理由があるときは、国土交通大臣に報告し、その承認を求めること。
- 4.「補助対象期間の前々年度（基準期間）の損益状況」の欄、「基準期間の前年度の損益状況」の欄、「基準期間の前々年度の損益状況」の欄は、消費税相当額を控除した額を記載すること。
- 5.「補助ブロック名」の欄は、補助金交付要綱別表6の名称を記載すること。
- 6.地域キロ当たり標準経常費用は、補助ブロックを管轄する地方運輸局等が通知した数値によること。
- 7.「認可を受けた補助対象期間」の欄は、「認可を受けた日付について、基準期間の「当年度」、「前年度」又は「前々年度」のいずれに該当するかを記載すること。
- 7.「補助金交付要綱別表2（注）4.の適用割合」の欄は、「認可を受けた補助対象期間」が「基準期間の「当年度」の場合は「3/3」、「前年度」の場合は「2/3」、「前々年度」の場合は「1/3」をそれぞれ記載すること。
- 8.「改定率」の欄は、認可を受けた旅客運賃の上乗率の平均改定率を小数点第2位（第3位以下切り捨て）にて記載すること。
- 9.申請番号は、事業者ごと、系統ごとに連番号とすること。なお、1系統が2つ以上の補助ブロックにまたがる場合は、その比率に応じ低い方をカッコ書きの番号とすること。
- 8.「特例措置」の欄は、地域公共交通再編実施計画の認定を受け、特例措置の適用を受けることとなる場合には「1」を、平成29年8月2日改正附則第2条の規定に該当する場合には「2」を、補助金交付要綱別表2 5.ただし書きに該当する場合には「3」を記載する。
- 9.「計画運行回数」の欄は、補助対象期間中の全暦日数における総計画運行回数を記載する。また、カッコ内には1日当たり計画運行回数又は平日1日当たり計画運行回数のいずれかを記載する。
- 10.「系統キロ程」の欄、「地域公共交通再編事業を実施する区域におけるキロ程」の欄、「補助ブロック外乗入部分のキロ程」の欄、「都道府県外乗入部分のキロ程」の欄及び「他路線との競合部分に係るキロ程」の欄は、小数点第1位（第2位以下切り捨て）まで算出し、往・復のキロ程が異なる系統については、平均値も記載すること。また、平均値の合計の欄については、往・復の合計の平均値ではなく、各申請系統の往・復の平均値の合計を記載すること。
- 11.「同一補助ブロック都道府県外乗入部分のキロ程」の欄は、同一補助ブロック内における都道府県外乗入部分のキロ程を記載することとし、補助ブロックが異なる都道府県外乗入部分は「リ」に記載すること。
- 12.「他路線との競合部分に係るキロ程」とは、他の運行系統との競合区間の合計が50%以上の生活交通路線であつて、当該競合区間の輸送量が1日当たり150人を超える部分のキロ程のことをい、当該補助ブロック内区間（系統キロ程（ナ）－補助ブロック外乗入部分のキロ程（リ）－同一補助ブロック都道府県外乗入部分のキロ程（ヌ））に係るキロ程を記載すること。
- 13.「補助ブロック外乗入部分及び都道府県外乗入部分以外のキロ程の比率」の欄、「ソのうち補助ブロック外乗入部分及び同一補助ブロック都道府県外乗入部分以外に係るもの」の欄は、「特例措置」の欄に「1」又は「2」を記載した系統のみ記載すること。
- 14.「系統キロ程と地域公共交通再編事業を実施する区域におけるキロ程との比率」の欄、「他路線との競合率」の欄、「補助ブロック外乗入部分、都道府県外乗入部分及び他路線との競合部分以外のキロ程の比率」の欄、「補助ブロック外乗入部分及び都道府県外乗入部分以外のキロ程の比率」の欄については、%以下第3位（小数点第4位切り捨て）まで算出して記載すること。
- 15.「計画実車走行キロ」の欄、「補助対象系統のキロ当たり経常収益」の「実車走行キロ」の欄は、小数点第1位（第2位以下切り捨て）まで算出して記載すること。
- 16.「計画平均乗車密度が5人未満の路線」の欄は、計画平均乗車密度が5人未満の路線についてのみ記載すること。なお、みなし運行回数とは当該運行系統の計画輸送量を5人で除した数値（端数切り捨て）をいう。
- 17.「補助対象経費」の欄は、（ホ）（計画平均乗車密度が5人未満の路線）に記載がある場合は（ホ）の金額を記載し、記載がない場合は（ツ）の金額を記載する。また、「特例措置」の欄に「1」を記載した系統については、左記の場合の（ホ）の金額又は（ツ）の金額に、（ヅ）の金額から左記の場合の（ネ）の金額又は（ツ）の金額を控除して得た金額に（ク）の比率を乗じて得た金額を加えた金額を記載する。さらに、「特例措置」の欄に「2」を記載した系統については、（ヅ）の金額を記載する（千円未満の端数は切り捨てること）。
- 18.「補助対象事業の実車走行キロ当たり経常収益」の欄の（ノ）は、基準期間、基準期間の前年度と基準期間の前々年度の各系統におけるキロ当たり経常収益の実績を平均して算出すること。なお、新設系統で基準期間の実績がない場合は、補助対象経常費用の見込額の11/20に相当する額と都道府県協議会等が算出する経常収益の見込額のうち、いずれか低い額を記載すること。
- また、基準期間の前々年度の実績がない場合は、基準期間と基準期間の前年度の実績を平均して算出することとし、基準期間の前年度と基準期間の前々年度のいずれの実績がない場合は、基準期間の実績を記載すること。
- 19.「計画額」の欄は、系統ごとに百円単位（0.5千円）まで記載することとし、合計の千円未満の端数は切り捨てること。
- 20.計算上生じた単位未満の端数は切り捨てること。
- 21.補助対象期間の計画と比較し、翌年度及び翌々年度の計画が同じ場合は曜日の違いによる運行回数以外に変更がない場合については、その旨を記載することで足りるものとする。
- （記載例「令和〇年度、令和〇年度については、令和〇年度事業から 土日・祝日の日数による運行回数等の違いを除き、変更がないため省略」）

- (2) 添付書類
1. 補助対象期間（補助金交付要綱第5条で定める期間）の前々年度（基準期間）に係る旅客自動車運送事業等報告規則第2条第2項の「事業報告書」（補助金交付要綱第2編第1章第3節に係る経常費用を除く）及びこれに関連する必要な事項を記載した書類（関連書類）、並びに基準期間の前年度、基準期間の前々年度に係る事業報告書及び関連書類。
- ただし、過去に生活交通確保維持改善計画の認定申請又は補助金交付申請の添付書類として既に提出している場合は、当該書類の添付を省略することができる。
2. 補助対象期間（補助金交付要綱第5条で定める期間）の前々年度（基準期間）に係る様式第1－5の運行系統別輸送実績及び平均乗車密度算定表（補助対象路線に係るものに限る）、並びに基準期間の前年度、基準期間の前々年度に係る様式第1－5。
- ただし、過去に生活交通確保維持改善計画の認定申請又は補助金交付申請の添付書類として既に提出している場合は、当該書類の添付を省略することができる。
3. 地域公共交通再編実施計画の認定を受け、特例措置の適用を受けることとなる場合は、地域公共交通再編実施計画の写し並びに再編特例を受けようとする系統の再編の概要
4. 旅客運賃の上乗率変更認可を受け、補助金交付要綱別表2（注）4.の適用を受けることとなる場合は、当該認可書の写し

表7 車両の取得を行う事業者

事業者名	京都交通株式会社
------	----------

1. 車両取得の概要

初年度(令和 年度)

補助ブロック名	申請番号	確保維持路線名称又は区間	確保維持費国庫補助金 申請番号	車両の種別			乗車定員(人)	車両の長さ(m)	購入等予定 年月	購入等の種別 (現金、割賦、リース)

【購入車両減価償却費】
○事業者の減価償却方法(定率法or定額法)

定率法

申請番号	実費購入予定費(円)*消費税を除く				実費購入予定費合 計額から備忘価格 を控除した額(円)	木と限度額のうち 少ない方の額 (円)	普通償却限度額 (円) (定率法) ^×(0.5or0.4)=ト (定額法)^×0.2=ト	特別償却額(円)	償却限度額(円)	事業者償却額 (円)	ヌとルのうち少な い方の額(円)	償却期間 (月)	補助対象経費 ヲ×ワ÷12(月)=カ	計画額 (千円) カ×1/2=ヨ	* 残存価格 (円) ヘーカ=タ
	車両価格 イ	附属品価格 ロ	改造費 ハ	合計 イ+ロ+ハ=ニ											
					ニ-1円=ホ	ヘ							円		
													円		
計													千円		

【車両購入金融費用】
○事業者の返済方法(元利均等or元金均等)

申請番号	金融費用補助対 象額(円)	償還期間 (月)	借入利率(%) 年利	レと2.5%のうち 低い方の率(%)	補助対象経費	計画額(千円)
	への額以内		レ	ソ	ツ	ツ×1/2=ネ
					円	
					円	
計					千円	

【所要経費】

補助対象経費(千円)	計画額(千円)
カ+ツ	ヨ+ネ
0	0

【負担者とその負担割合】

補助ブロッ ク名	申請 番号	負担者とその負担割合								「その他の者」の具体 的概要
		都道府県		市区町村		その他の者		事業者自己負担		
		負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	
		円	%	円	%	円	%	円	%	
		円	%	円	%	円	%	円	%	
合計		円	%	円	%	円	%	円	%	

2年目以降(令和 8 年度)

補助ブロック名	申請番号	確保維持路線名称又は区間	確保維持費国庫補助金申請番号	
			当該年度	初年度
北近畿1(北陸1)	第1号(6-1)	高浜線1(東舞鶴駅前～高浜駅前)	北近畿第1号	6
北近畿3	第1号(7-1)	福知山線1(市民病院前～綾部駅前)	北近畿第3号	7

【購入車両減価償却費】

○事業者の減価償却方法(定率法or定額法)※法令で認められた場合を除き、年度間での変更不可

定率法

申請番号	補助対象限度額 (円)	残存価額(円)	普通償却限度額 (円)	特別償却額(円)	償却限度額(円)	事業者償却額 (円)	ノとオのうち少ない方の額(円)	償却期間(月)	補助対象経費 ク×ヤ÷12(月)=マ (最終年度)ク=マ	計画額(千円)	* 残存価格 (円)
	初年度への額=ナ	前年度7(2年目のみ タ)の額=ラ	(定率法) ラ×(0.5or0.4)=ム (定額法)ナ×0.2=ム								
第1号(6-1)	15,000,000	5,400,000	2,160,000	0	2,160,000	3,214,848	2,160,000	12	2,160,000 円	1,080.0	3,240,000
第1号(7-1)	15,000,000	9,000,000	3,600,000	0	3,600,000	5,409,280	3,600,000	12	3,600,000 円	1,800.0	5,400,000
計			5,760,000		5,760,000				5,760 千円	2,880	8,640,000

【車両購入金融費用】

○事業者の返済方法(元利均等or元金均等)

申請番号	金融費用補助対象額(円)	償還期間 (月)	今年度償還回数		借入利率(%) 年利 エ	エと2.5%のうち低い方の率(%) テ	補助対象経費 ア	計画額(千円) ア×1/2=サ
			(自)	(至)				
	ナの額以内=コ						円	
							円	
計							千円	

【所要経費】

補助対象経費(千円)	計画額(千円)
マ+ア	ケ+サ
5,760	2,880

【負担者とその負担割合】

補助ブロック名	申請番号	負担者とその負担割合									
		都道府県		市区町村		その他の者		事業者自己負担		「その他の者」の具体的な概要	
		負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合		
北近畿	1	523,000 円	48.5 %	円	%	556,000 円	51.5 %	1,000 円	%	その他は福井県です。	
北近畿		1,800,000									
合計		2,323,000 円	%	円	%	556,000 円	%	1,000 円	%		

(1) 記載要領

- 1.申請の概要は、事業者ごと、補助申請車両1両ごとに申請番号をかえて記載すること。また、2年目以降も当該車両について補助申請を行う場合は、初年度以降の申請の概要を転記又は添付の上申請すること。
- 2.「確保維持費国庫補助金申請番号」の欄には、補助申請車両の配車予定の運行系統に係る確保維持費補助金の申請番号を記載すること。
- 3.「車両の種別」の欄は、ノンステップ型スロープもしくはリフト付き車両（標準仕様又はそれ以外の車両）、ワンステップ型スロープもしくはリフト付き車両、小型車両、都市間連絡用車両の別がわかるように記載すること。
- 4.「乗車定員」の欄には、座席数（運転席を含む）に立席数を加えた数を記載すること。なお、立席は座席を除いた面積を1人当りの専有面積0.14平方メートルで除した数とする（道路運送車両の保安基準第24条、第53条）。
- 5.「車両の長さ」の欄は、小数点第1位（第2位以下切捨て）まで記載すること。
- 6.「実費購入予定費」の欄は、車両価格、附属品価格、改造費それぞれを確認できる資料を提出したうえで記載すること。なお、2年目以降の車両については、売買契約書等により確認することとする。
- 7.【車両購入金融費用】の「補助対象経費」の借入利率は、実借入利率で算出した額を計上すること。（補助上限：年2.5%）
- 8.【車両購入金融費用】は、売買契約書等によるほか、償還期間に係る償還表を提出すること。なお、初年度については見積書等の提出で足りることとする。
- 9.「計画額」の欄は、車両ごとに百円単位（0.1～0.9千円）まで記載することとし、合計の千円未満の端数は切り捨てること。
- 10.リース車両についても当該記載要領を準用し、リース契約書・見積書による他、車両等価格及び金融費用相当額が確認できる資料を提出したうえで記載すること。
- 11.【普通償却限度額】のト欄は、平成24年4月1日以降に取得された減価償却資産で、定率法により償却される事業者については、0.4（定率法）の償却率を適用すること。
- 12.普通償却限度額（ム欄）は、補助対象限度額（ナ欄）に保証率を乗じた償却額との比較により下回る場合、残存価格（ラ欄）に改定償却率を乗じた償却額を普通償却限度額（ム欄）とする。
なお、改定償却率を乗じた償却額を普通償却限度額とした場合、次年度において償却を行う必要がある場合は、普通償却限度額（ム欄）は計算式によらずに前年度と同額とする。
※ 平成24年4月1日以後に取得した車両：保証率0.10800 改定償却率：0.500

(2) 添付書類

- 1.補助対象購入車両減価償却費及び当該購入に係る金融費用の根拠となる証拠書類
- 2.標準仕様ノンステップバスを購入する場合には、認定書の写し
- 3.低床型車両のノンステップ型で、標準仕様以外の車両について補助を受けようとする場合には、その理由を記載した書類
- 4.移動円滑化のために必要な旅客施設又は車両等の構造及び設備に関する基準を定める省令第43条に基づく適用除外車両の認定を受ける予定の車両にあっては、その旨を記載した自認書類（2年目以降の車両にあっては、認定書の写し。）
- 5.補助対象事業者ごとの、車両購入後の乗合バス事業用車両の状況見込（車両数、平均車令）
- 6.過去に生活交通確保維持改善計画の認定申請又は補助金交付申請の添付書類として既に提出している場合は、当該書類の添付を省略することができる。

表7 車両の取得を行う事業者

事業者名	京都交通株式会社
------	----------

1. 車両取得の概要

初年度(令和 年度)

補助ブロック名	申請番号	確保維持路線名称又は区間	確保維持費国庫補助金 申請番号	車両の種別			乗車定員(人)	車両の長さ(m)	購入等予定 年月	購入等の種別 (現金、割賦、リース)

【購入車両減価償却費】
○事業者の減価償却方法(定率法or定額法)

定率法

申請番号	実費購入予定費(円)*消費税を除く				実費購入予定費合 計額から備忘価格 を控除した額(円)	木と限度額のうち 少ない方の額 (円)	普通償却限度額 (円) (定率法) へ×(0.5or0.4)=ト (定額法)へ×0.2=ト	特別償却額(円)	償却限度額(円)	事業者償却額 (円)	ヌとルのうち少な い方の額(円)	償却期間 (月)	補助対象経費 ヲ×ワ÷12(月)=カ	計画額 (千円) カ×1/2=ヨ	* 残存価格 (円) へ-カ=タ
	車両価格 イ	附属品価格 ロ	改造費 ハ	合計 イ+ロ+ハ=ニ											
					ニ-1円=ホ	ヘ							円		
													円		
計													千円		

【車両購入金融費用】
○事業者の返済方法(元利均等or元金均等)

申請番号	金融費用補助対 象額(円) への額以内	償還期間 (月)	借入利率(%) 年利 レ	レと2.5%のうち 低い方の率(%) ソ	補助対象経費 ツ	計画額(千円) ツ×1/2=ネ
					円	
					円	
計					千円	

【所要経費】

補助対象経費(千円) カ+ツ	計画額(千円) ヨ+ネ
0	0

【負担者とその負担割合】

補助ブロッ ク名	申請 番号	負担者とその負担割合								「その他の者」の具体 的概要
		都道府県		市区町村		その他の者		事業者自己負担		
		負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	
		円	%	円	%	円	%	円	%	
		円	%	円	%	円	%	円	%	
合計		円	%	円	%	円	%	円	%	

2年目以降(令和 9 年度)

補助ブロック名	申請番号	確保維持路線名称又は区間	確保維持費国庫補助金申請番号	
			当該年度	初年度
北近畿1(北陸1)	第1号(6-1)	高浜線1(東舞鶴駅前～高浜駅前)	北近畿第1号	6
北近畿3	第1号(7-1)	福知山線1(市民病院前～綾部駅前)	北近畿第3号	7

【購入車両減価償却費】

○事業者の減価償却方法(定率法or定額法)※法令で認められた場合を除き、年度間での変更不可

定率法

申請番号	補助対象限度額 (円)	残存価額(円)	普通償却限度額 (円)	特別償却額(円)	償却限度額(円)	事業者償却額 (円)	ノとオのうち少ない方の額(円)	償却期間(月)	補助対象経費 ク×ヤ÷12(月)=マ (最終年度)ク=マ	計画額(千円) マ×1/2=ケ	* 残存価格 (円) ラ-マ=フ
	初年度への額=ナ	前年度7(2年目のみ タ)の額=ラ	(定率法) ナ×(0.5or0.4)=ム (定額法)ナ×0.2=ム								
第1号(6-1)	15,000,000	3,240,000	1,296,000	0	1,296,000	2,109,744	1,296,000	12	1,296,000 円	648.0	1,944,000
第1号(7-1)	15,000,000	5,400,000	2,160,000	0	2,160,000	3,245,568	2,160,000	12	2,160,000 円	1,080.0	3,240,000
計			3,456,000		3,456,000				3,456 千円	1,728	5,184,000

【車両購入金融費用】

○事業者の返済方法(元利均等or元金均等)

申請番号	金融費用補助対象額(円) ナの額以内=コ	償還期間 (月)	今年度償還回数		借入利率(%) 年利 エ	エと2.5%のうち低い方の率(%) テ	補助対象経費 ア	計画額(千円) ア×1/2=サ
			(自)	(至)				
							円	
							円	
計							千円	

【所要経費】

補助対象経費(千円) マ+ア	計画額(千円) ケ+サ
3,456	1,728

【負担者とその負担割合】

補助ブロック名	申請番号	負担者とその負担割合									
		都道府県		市区町村		その他の者		事業者自己負担		「その他の者」の具体的な概要	
		負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合		
北近畿	1	314,000 円	48.5 %	円	%	333,000 円	51.5 %	1,000 円	%	その他は福井県です。	
北近畿		1,080,000									
合計		1,394,000 円	%	円	%	333,000 円	%	1,000 円	%		

(1) 記載要領

- 1.申請の概要は、事業者ごと、補助申請車両1両ごとに申請番号をかえて記載すること。また、2年目以降も当該車両について補助申請を行う場合は、初年度以降の申請の概要を転記又は添付の上申請すること。
- 2.「確保維持費国庫補助金申請番号」の欄には、補助申請車両の配車予定の運行系統に係る確保維持費補助金の申請番号を記載すること。
- 3.「車両の種別」の欄は、ノンステップ型スロープもしくはリフト付き車両（標準仕様又はそれ以外の車両）、ワンステップ型スロープもしくはリフト付き車両、小型車両、都市間連絡用車両の別がわかるように記載すること。
- 4.「乗車定員」の欄には、座席数（運転席を含む）に立席数を加えた数を記載すること。なお、立席は座席を除いた面積を1人当りの専有面積0.14平方メートルで除した数とする（道路運送車両の保安基準第24条、第53条）。
- 5.「車両の長さ」の欄は、小数点第1位（第2位以下切捨て）まで記載すること。
- 6.「実費購入予定費」の欄は、車両価格、附属品価格、改造費それぞれを確認できる資料を提出したうえで記載すること。なお、2年目以降の車両については、売買契約書等により確認することとする。
- 7.【車両購入金融費用】の「補助対象経費」の借入利率は、実借入利率で算出した額を計上すること。（補助上限：年2.5%）
- 8.【車両購入金融費用】は、売買契約書等によるほか、償還期間に係る償還表を提出すること。なお、初年度については見積書等の提出で足りることとする。
- 9.「計画額」の欄は、車両ごとに百円単位（0.1～0.9千円）まで記載することとし、合計の千円未満の端数は切り捨てること。
- 10.リース車両についても当該記載要領を準用し、リース契約書・見積書による他、車両等価格及び金融費用相当額が確認できる資料を提出したうえで記載すること。
- 11.【普通償却限度額】のト欄は、平成24年4月1日以降に取得された減価償却資産で、定率法により償却される事業者については、0.4（定率法）の償却率を適用すること。
- 12.普通償却限度額（ム欄）は、補助対象限度額（ナ欄）に保証率を乗じた償却額との比較により下回る場合、残存価格（ラ欄）に改定償却率を乗じた償却額を普通償却限度額（ム欄）とする。
なお、改定償却率を乗じた償却額を普通償却限度額とした場合、次年度において償却を行う必要がある場合は、普通償却限度額（ム欄）は計算式によらずに前年度と同額とする。
※ 平成24年4月1日以後に取得した車両：保証率0.10800 改定償却率：0.500

(2) 添付書類

- 1.補助対象購入車両減価償却費及び当該購入に係る金融費用の根拠となる証拠書類
- 2.標準仕様ノンステップバスを購入する場合には、認定書の写し
- 3.低床型車両のノンステップ型で、標準仕様以外の車両について補助を受けようとする場合には、その理由を記載した書類
- 4.移動円滑化のために必要な旅客施設又は車両等の構造及び設備に関する基準を定める省令第43条に基づく適用除外車両の認定を受ける予定の車両にあっては、その旨を記載した自認書類（2年目以降の車両にあっては、認定書の写し。）
- 5.補助対象事業者ごとの、車両購入後の乗合バス事業用車両の状況見込（車両数、平均車令）
- 6.過去に生活交通確保維持改善計画の認定申請又は補助金交付申請の添付書類として既に提出している場合は、当該書類の添付を省略することができる。

表7 車両の取得を行う事業者

事業者名	京都交通株式会社
------	----------

1. 車両取得の概要

初年度(令和 年度)

補助ブロック名	申請番号	確保維持路線名称又は区間	確保維持費国庫補助金 申請番号	車両の種別			乗車定員(人)	車両の長さ(m)	購入等予定 年月	購入等の種別 (現金、割賦、リース)

【購入車両減価償却費】
○事業者の減価償却方法(定率法or定額法)

定率法

申請番号	実費購入予定費(円)*消費税を除く				実費購入予定費合 計額から備忘価格 を控除した額(円)	木と限度額のうち 少ない方の額 (円)	普通償却限度額 (円) (定率法) へ×(0.5or0.4)=ト (定額法)へ×0.2=ト	特別償却額(円)	償却限度額(円)	事業者償却額 (円)	ヌとルのうち少な い方の額(円)	償却期間 (月)	補助対象経費 ヲ×ワ÷12(月)=カ	計画額 (千円) カ×1/2=ヨ	* 残存価格 (円) へ-カ=タ
	車両価格 イ	附属品価格 ロ	改造費 ハ	合計 イ+ロ+ハ=ニ											
					ニ-1円=ホ	ヘ							円		
													円		
計													千円		

【車両購入金融費用】
○事業者の返済方法(元利均等or元金均等)

申請番号	金融費用補助対 象額(円)	償還期間 (月)	借入利率(%) 年利	レと2.5%のうち 低い方の率(%)	補助対象経費	計画額(千円)
	への額以内		レ	ソ	ツ	ツ×1/2=ネ
					円	
					円	
計					千円	

【所要経費】

補助対象経費(千円)	計画額(千円)
カ+ツ	ヨ+ネ
0	0

【負担者とその負担割合】

補助ブロッ ク名	申請 番号	負担者とその負担割合								「その他の者」の具体 的概要
		都道府県		市区町村		その他の者		事業者自己負担		
		負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	
		円	%	円	%	円	%	円	%	
		円	%	円	%	円	%	円	%	
合計		円	%	円	%	円	%	円	%	

2年目以降(令和 10 年度)

補助ブロック名	申請番号	確保維持路線名称又は区間	確保維持費国庫補助金申請番号	
			当該年度	初年度
北近畿1(北陸1)	第1号(6-1)	高浜線1(東舞鶴駅前～高浜駅前)	北近畿第1号	6
北近畿3	第1号(7-1)	福知山線1(市民病院前～綾部駅前)	北近畿第3号	7

【購入車両減価償却費】

○事業者の減価償却方法(定率法or定額法)※法令で認められた場合を除き、年度間での変更不可

定率法

申請番号	補助対象限度額(円)	残存価額(円)	普通償却限度額(円)	特別償却額(円)	償却限度額(円)	事業者償却額(円)	ノとオのうち少ない方の額(円)	償却期間(月)	補助対象経費	計画額(千円)	* 残存価格(円)
	初年度への額=ナ	前年度7(2年目のみ)の額=ラ	(定率法) ラ×(0.5or0.4)=ム (定額法)ナ×0.2=ム	ウ	ム+ウ=ノ	オ	ク	ヤ	ク×ヤ÷12(月)=マ (最終年度)ク=マ	マ×1/2=ケ	ラ-マ=フ
第1号(6-1)	15,000,000	1,944,000	777,600	0	777,600	1,808,352	777,600	12	777,000 円	388.0	1,167,000
第1号(7-1)	15,000,000	3,240,000	1,296,000	0	1,296,000	2,129,904	1,296,000	12	1,296,000 円	648.0	1,944,000
計			2,073,600		2,073,600				2,073 千円	1,036	3,111,000

【車両購入金融費用】

○事業者の返済方法(元利均等or元金均等)

申請番号	金融費用補助対象額(円)	償還期間(月)	今年度償還回数		借入利率(%) 年利	エと2.5%のうち低い方の率(%)	補助対象経費	計画額(千円)
			(自)	(至)				
	ナの額以内=コ				エ	テ	ア	ア×1/2=サ
							円	
							円	
計							千円	

【所要経費】

補助対象経費(千円)	計画額(千円)
マ+ア	ケ+サ
2,073	1,036

【負担者とその負担割合】

補助ブロック名	申請番号	負担者とその負担割合									
		都道府県		市区町村		その他の者		事業者自己負担		「その他の者」の具体的な概要	
		負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合		
北近畿	1	188,000 円	48.5 %	円	%	199,000 円	51.5 %	1,000 円	%	その他は福井県です。	
北近畿		648,000									
合計		836,000 円	%	円	%	199,000 円	%	1,000 円	%		

(1) 記載要領

- 1.申請の概要は、事業者ごと、補助申請車両1両ごとに申請番号をかえて記載すること。また、2年目以降も当該車両について補助申請を行う場合は、初年度以降の申請の概要を転記又は添付の上申請すること。
- 2.「確保維持費国庫補助金申請番号」の欄には、補助申請車両の配車予定の運行系統に係る確保維持費補助金の申請番号を記載すること。
- 3.「車両の種別」の欄は、ノンステップ型スロープもしくはリフト付き車両（標準仕様又はそれ以外の車両）、ワンステップ型スロープもしくはリフト付き車両、小型車両、都市間連絡用車両の別がわかるように記載すること。
- 4.「乗車定員」の欄には、座席数（運転席を含む）に立席数を加えた数を記載すること。なお、立席は座席を除いた面積を1人当りの専有面積0.14平方メートルで除した数とする（道路運送車両の保安基準第24条、第53条）。
- 5.「車両の長さ」の欄は、小数点第1位（第2位以下切捨て）まで記載すること。
- 6.「実費購入予定費」の欄は、車両価格、附属品価格、改造費それぞれを確認できる資料を提出したうえで記載すること。なお、2年目以降の車両については、売買契約書等により確認することとする。
- 7.【車両購入金融費用】の「補助対象経費」の借入利率は、実借入利率で算出した額を計上すること。（補助上限：年2.5%）
- 8.【車両購入金融費用】は、売買契約書等によるほか、償還期間に係る償還表を提出すること。なお、初年度については見積書等の提出で足りることとする。
- 9.「計画額」の欄は、車両ごとに百円単位（0.1～0.9千円）まで記載することとし、合計の千円未満の端数は切り捨てること。
- 10.リース車両についても当該記載要領を準用し、リース契約書・見積書による他、車両等価格及び金融費用相当額が確認できる資料を提出したうえで記載すること。
- 11.【普通償却限度額】のト欄は、平成24年4月1日以降に取得された減価償却資産で、定率法により償却される事業者については、0.4（定率法）の償却率を適用すること。
- 12.普通償却限度額（ム欄）は、補助対象限度額（ナ欄）に保証率を乗じた償却額との比較により下回る場合、残存価格（ラ欄）に改定償却率を乗じた償却額を普通償却限度額（ム欄）とする。
なお、改定償却率を乗じた償却額を普通償却限度額とした場合、次年度において償却を行う必要がある場合は、普通償却限度額（ム欄）は計算式によらずに前年度と同額とする。
※ 平成24年4月1日以後に取得した車両：保証率0.10800 改定償却率：0.500

(2) 添付書類

- 1.補助対象購入車両減価償却費及び当該購入に係る金融費用の根拠となる証拠書類
- 2.標準仕様ノンステップバスを購入する場合には、認定書の写し
- 3.低床型車両のノンステップ型で、標準仕様以外の車両について補助を受けようとする場合には、その理由を記載した書類
- 4.移動円滑化のために必要な旅客施設又は車両等の構造及び設備に関する基準を定める省令第43条に基づく適用除外車両の認定を受ける予定の車両にあっては、その旨を記載した自認書類（2年目以降の車両にあっては、認定書の写し。）
- 5.補助対象事業者ごとの、車両購入後の乗合バス事業用車両の状況見込（車両数、平均車令）
- 6.過去に生活交通確保維持改善計画の認定申請又は補助金交付申請の添付書類として既に提出している場合は、当該書類の添付を省略することができる。

表7 車両の取得を行う事業者(車両減価償却費等国庫補助金)

事業者名 丹後海陸交通株式会社

令和8年度

1. 車両取得の概要

国

初年度(令和 8 年度)

補助ブロック名	申請番号	確保維持路線名称又は区間	確保維持費国庫補助金申請番号	車両の種別			乗車定員(人)	車両の長さ(m)	購入等予定年月	購入等の種別 (現金、割賦、リース)
北近畿	第1号(8-1)	伊根線	第1号	ノンステップ	スロープ付	標準	56	8.9	7 . 10	現金
北近畿	第2号(8-2)	海岸線	第5号	ノンステップ	スロープ付	標準	56	8.9	7 . 10	現金
北近畿	第3号(8-3)	間人循環線	第6号	ノンステップ	スロープ付	標準	56	8.9	7 . 10	現金

【購入車両減価償却費】
○事業者の減価償却方法(定率法or定額法)

定率法

申請番号	実費購入予定費(円)*消費税を除く				実費購入予定費合計額から備忘価格を控除した額(円) ニ-1円=ホ	本と限度額のうち少ない方の額(円) ヘ	普通償却限度額(円) (定率法)ヘ×0.4=ト (定額法)ヘ×0.2=ト	特別償却額(円) チ	償却限度額(円) ト+チ=ヌ	事業者償却額(円) ル	ヌとルのうち少ない方の額(円) ヲ	償却期間(月) ワ	補助対象経費 ヲ×ワ÷12(月)=カ	計画額(千円) カ×1/2=コ	*残存価格(円) ヘ-カ=タ
	車両価格 イ	附属品価格 ロ	改造費 ハ	合計 イ+ロ+ハ=ニ											
第1号(8-1)	18,199,421	2,170,740		20,370,161	20,370,160	15,000,000	6,000,000		6,000,000	8,148,064	6,000,000	12	6,000,000 円	3,000.0	9,000,000
第2号(8-2)	18,199,421	2,170,740		20,370,161	20,370,160	15,000,000	6,000,000		6,000,000	8,148,064	6,000,000	12	6,000,000 円	3,000.0	9,000,000
第3号(8-3)	18,199,421	2,170,740		20,370,161	20,370,160	15,000,000	6,000,000		6,000,000	8,148,064	6,000,000	12	6,000,000 円	3,000.0	9,000,000
計	54,598,263	6,512,220		61,110,483	61,110,480	45,000,000	18,000,000		18,000,000	24,444,192	18,000,000		18,000 千円	9,000	27,000,000

【車両購入金融費用】
○事業者の返済方法(元利均等or元金均等)

申請番号	金融費用補助対象額(円) ヘの額以内	償還期間(月)	借入利率(%) 年利 レ	レと2.5%のうち低い方の率(%) ソ	補助対象経費 ツ	計画額(千円) ツ×1/2=ネ
					円	
					円	
計					千円	

【所要経費】

補助対象経費(千円) カ+ツ	計画額(千円) コ+ネ
18,000	9,000

【負担者とその負担割合】

補助 ブ ロ ッ ク 名	申請 番号	負担者とその負担割合								「その他の者」の 具体的概要
		都道府県		市区町村		その他の者		事業者自己負担		
		負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	
北 近 畿		円	%	円	%	円	%	円	%	
		円	%	円	%	円	%	円	%	
		円	%	円	%	円	%	円	%	
合計		円	%	円	%	円	%	円	%	

2年目以降(令和 8 年度)

補助ブロック名	申請番号	確保維持路線名称又は区間	確保維持費国庫補助金申請番号	
			当該年度	初年度
北近畿	第4号(7-1)	伊根線	第1号	7
北近畿	第5号(7-2)	海岸線	第5号	7
北近畿	第6号(7-3)	間人循環線	第6号	7
北近畿	第7号(7-4)	丹後峰山線	第8号	7
北近畿	第8号(6-1)	伊根線	第1号	6
北近畿	第9号(6-2)	海岸線	第5号	6
北近畿	第10号(6-3)	間人循環線	第6号	6
北近畿	第11号(5-1)	伊根線	第1号	5
北近畿	第12号(5-2)	間人循環線	第6号	5
北近畿	第13号(4-1)	伊根線	第1号	4
北近畿	第14号(4-2)	海岸線	第5号	4

【購入車両減価償却費】

○事業者の減価償却方法(定率法or定額法)※法令で認められた場合を除き、年度間での変更不可

定率法

申請番号	補助対象限度額 (円)	残存価額(円)	普通償却限度額 (円)	特別償却額(円)	償却限度額(円)	事業者償却額 (円)	ノとオのうち少 ない方の額(円)	償却期間(月)	補助対象経費 ク×ヤ÷12(月)=マ (最終年度)ク=マ	計画額(千円)	* 残存価格 (円)
	初年度への額=ナ	前年度7(2年目のみ 夕)の額=ラ	(定率法)ラ×0.4=ム (定額法)ナ×0.2=ム								
第4号(7-1)	15,000,000	9,000,000	3,600,000	ウ	ム+ウ=ノ	オ	ク	ヤ	3,600,000 円	1,800.0	5,400,000
第5号(7-2)	15,000,000	9,000,000	3,600,000		3,600,000	4,814,722	3,600,000	12	3,600,000 円	1,800.0	5,400,000
第6号(7-3)	15,000,000	9,000,000	3,600,000		3,600,000	4,814,722	3,600,000	12	3,600,000 円	1,800.0	5,400,000
第7号(7-4)	15,000,000	9,000,000	3,600,000		3,600,000	4,814,722	3,600,000	12	3,600,000 円	1,800.0	5,400,000
第8号(6-1)	15,000,000	6,900,000	2,760,000		2,760,000	3,635,106	2,760,000	12	2,760,000 円	1,380.0	4,140,000
第9号(6-2)	15,000,000	6,900,000	2,760,000		2,760,000	3,635,106	2,760,000	12	2,760,000 円	1,380.0	4,140,000
第10号(6-3)	15,000,000	6,900,000	2,760,000		2,760,000	3,635,106	2,760,000	12	2,760,000 円	1,380.0	4,140,000
第11号(5-1)	15,000,000	4,140,000	1,656,000		1,656,000	1,991,938	1,656,000	12	1,656,000 円	828.0	2,484,000
第12号(5-2)	15,000,000	4,140,000	1,656,000		1,656,000	2,236,664	1,656,000	12	1,656,000 円	828.0	2,484,000
第13号(4-1)	15,000,000	2,484,000	1,242,000		1,242,000	1,392,559	1,242,000	12	1,242,000 円	621.0	1,242,000
第14号(4-2)	15,000,000	2,484,000	1,242,000		1,242,000	1,392,559	1,242,000	12	1,242,000 円	621.0	1,242,000
計	165,000,000	69,948,000	28,476,000		28,476,000	37,177,926	28,476,000		28,476 千円	14,238	41,472,000

【車両購入金融費用】
○事業者の返済方法(元利均等or元金均等)

申請番号	金融費用補助対象額(円) ナの額以内=コ	償還期間 (月)	今年度償還回数		借入利率(%) 年利 エ	エと2.5%のうち 低い方の率(%) テ	補助対象経費 ア	計画額(千円) ア×1/2=サ
			(自)	(至)				
							円	
							円	
計							千円	

【所要経費】

補助対象経費(千円) マ+ア	計画額(千円) ケ+サ
28,476	14,238

【負担者とその負担割合】

補助 ブ ロ ッ ク 名	申請 番号	負担者とその負担割合									
		都道府県		市区町村		その他の者		事業者自己負担		「その他の者」の 具体的概要	
		負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合		
北 近 畿	4	0円	0 %	円	%	円	%	円	%		
	5	0円	0 %	円	%	円	%	円	%		
	6	0円	0 %	円	%	円	%	円	%		
	7	0円	0 %	円	%	円	%	円	%		
	8	0円	0 %	円	%	円	%	円	%		
	9	0円	0 %	円	%	円	%	円	%		
	10	0円	0 %	円	%	円	%	円	%		
	11	828,000円	50 %	円	%	円	%	円	%		
	12	828,000円	50 %	円	%	円	%	円	%		
	13	621,000円	50 %	円	%	円	%	円	%		
	14	621,000円	50 %	円	%	円	%	円	%		
合計	#####	50 %		円	%	円	%	円	%		

(1) 記載要領

- 1.申請の概要は、事業者ごと、補助申請車両1両ごとに申請番号をかえて記載すること。また、2年目以降も当該車両について補助申請を行う場合は、初年度以降の申請の概要を転記又は添付の上申請すること。
- 2.「確保維持費国庫補助金申請番号」の欄には、補助申請車両の配車予定の運行系統に係る確保維持費補助金の申請番号を記載すること。
- 3.「車両の種別」の欄は、ノンステップ型スロープもしくはリフト付き車両(標準仕様又はそれ以外の車両)、ワンステップ型スロープもしくはリフト付き車両、小型車両、都市間連絡用車両の別がわかるように記載すること。
- 4.「乗車定員」の欄には、座席数(運転席を含む)に立席数を加えた数を記載すること。なお、立席は座席を除いた面積を1人当りの専有面積0.14平方メートルで除した数とする(道路運送車両の保安基準第24条、第53条)。
- 5.「車両の長さ」の欄は、小数点第1位(第2位以下切捨て)まで記載すること。
- 6.「実費購入予定費」の欄は、車両価格、附属品価格、改造費それぞれを確認できる資料を提出したうえで記載すること。なお、2年目以降の車両については、売買契約書等により確認することとする。
- 7.【車両購入金融費用】の「補助対象経費」の借入利率は、実借入利率で算出した額を計上すること。(補助上限:年2.5%)
- 8.【車両購入金融費用】は、売買契約書等によるほか、償還期間に係る償還表を提出すること。なお、初年度については見積書等の提出で足りることとする。
- 9.「計画額」の欄は、車両ごとに百円単位(0.1～0.9千円)まで記載することとし、合計の千円未満の端数は切り捨てること。
10. リース車両についても当該記載要領を準用し、リース契約書・見積書による他、車両等価格及び金融費用相当額が確認できる資料を提出したうえで記載すること。
- 11.【普通償却限度額】の欄は、平成24年4月1日以降に取得された減価償却資産で、定率法により償却される事業者については、0.4(定率法)の償却率を適用すること。
- 12.普通償却限度額(△欄)は、補助対象限度額(□欄)に保証率を乗じた償却額との比較により下回る場合、残存価格(ラ欄)に改定償却率を乗じた償却額を普通償却限度額(△欄)とする。
なお、改定償却率を乗じた償却額を普通償却限度額とした場合、次年度において償却を行う必要がある場合は、普通償却限度額(△欄)は計算式によらずに前年度と同額とする。
※ 平成24年4月1日以後に取得した車両:保証率0.10800 改定償却率:0.500

(2) 添付書類

- 1.補助対象購入車両減価償却費及び当該購入に係る金融費用の根拠となる証拠書類
- 2.標準仕様ノンステップバスを購入する場合には、認定書の写し
- 3.低床型車両のノンステップ型で、標準仕様以外の車両について補助を受けようとする場合には、その理由を記載した書類
- 4.移動円滑化のために必要な旅客施設又は車両等の構造及び設備に関する基準を定める省令第43条に基づく適用除外車両の認定を受ける予定の車両にあつては、その旨を記載した自認書類(2年目以降の車両にあつては、認定書の写し)
- 5.補助対象事業者ごとの、車両購入後の乗合バス事業用車両の状況見込(車両数、平均車令)
- 6.過去に生活交通確保維持改善計画の認定申請又は補助金交付申請の添付書類として既に提出している場合は、当該書類の添付を省略することができる。

表7 車両の取得を行う事業者(車両減価償却費等国庫補助金)

事業者名 丹後海陸交通株式会社

令和9年度

1. 車両取得の概要

国

初年度(令和 9 年度)

補助ブロック名	申請番号	確保維持路線名称又は区間	確保維持費国庫補助金申請番号	車両の種別			乗車定員(人)	車両の長さ(m)	購入等予定年月	購入等の種別 (現金、割賦、リース)
北近畿	第1号(9-1)	伊根線	第1号	ノンステップ	スロープ付	標準	56	8.9	8 . 10	現金
北近畿	第2号(9-2)	海岸線	第5号	ノンステップ	スロープ付	標準	56	8.9	8 . 10	現金
北近畿	第3号(9-3)	間人循環線	第6号	ノンステップ	スロープ付	標準	56	8.9	8 . 10	現金

【購入車両減価償却費】
○事業者の減価償却方法(定率法or定額法)

定率法

申請番号	実費購入予定費(円)*消費税を除く				実費購入予定費合計額から備忘価格を控除した額(円) ニ-1円=ホ	ホと限度額のうち少ない方の額(円) ヘ	普通償却限度額 (定率法)ヘ×0.4=ト (定額法)ヘ×0.2=ト	特別償却額(円) チ	償却限度額(円) ト+チ=ヌ	事業者償却額(円) ル	ヌとルのうち少ない方の額(円) ヲ	償却期間(月) ワ	補助対象経費 ヲ×ワ÷12(月)=カ	計画額(千円) カ×1/2=ヨ	* 残存価格(円) ヘ-カ=タ
	車両価格 イ	附属品価格 ロ	改造費 ハ	合計 イ+ロ+ハ=ニ											
第1号(9-1)	18,199,421	2,170,740		20,370,161	20,370,160	15,000,000	6,000,000		6,000,000	8,148,064	6,000,000	12	6,000,000 円	3,000.0	9,000,000
第2号(9-2)	18,199,421	2,170,740		20,370,161	20,370,160	15,000,000	6,000,000		6,000,000	8,148,064	6,000,000	12	6,000,000 円	3,000.0	9,000,000
第3号(9-3)	18,199,421	2,170,740		20,370,161	20,370,160	15,000,000	6,000,000		6,000,000	8,148,064	6,000,000	12	6,000,000 円	3,000.0	9,000,000
計	54,598,263	6,512,220		61,110,483	61,110,480	45,000,000	18,000,000		18,000,000	24,444,192	18,000,000		18,000 千円	9,000	27,000,000

【車両購入金融費用】
○事業者の返済方法(元利均等or元金均等)

申請番号	金融費用補助対象額(円) ヘの額以内	償還期間(月)	借入利率(%) 年利 レ	レと2.5%のうち低い方の率(%) ソ	補助対象経費 ツ	計画額(千円) ツ×1/2=ネ
					円	
					円	
計					千円	

【所要経費】

補助対象経費(千円) カ+ツ	計画額(千円) ヨ+ネ
18,000	9,000

【負担者とその負担割合】

補助ブロック名	申請番号	負担者とその負担割合							
		都道府県		市区町村		その他の者		事業者自己負担	
		負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合
北近畿	1	#####	50 %	円	%	円	%	円	%
	2	#####	50 %	円	%	円	%	円	%
	3	#####	50 %	円	%	円	%	円	%
合計		#####	50 %	円	%	円	%	円	%

2年目以降(令和 9 年度)

補助ブロック名	申請番号	確保維持路線名称又は区間	確保維持費国庫補助金申請番号	
			当該年度	初年度
北近畿	第4号(8-1)	伊根線	第1号	8
北近畿	第5号(8-2)	海岸線	第5号	8
北近畿	第6号(8-3)	間人循環線	第6号	8
北近畿	第7号(7-1)	伊根線	第1号	7
北近畿	第8号(7-2)	海岸線	第5号	7
北近畿	第9号(7-3)	間人循環線	第6号	7
北近畿	第10号(7-4)	丹後峰山線	第8号	7
北近畿	第11号(6-1)	伊根線	第1号	6
北近畿	第12号(6-2)	海岸線	第5号	6
北近畿	第13号(6-3)	間人循環線	第6号	6
北近畿	第14号(5-1)	伊根線	第1号	5
北近畿	第15号(5-2)	間人循環線	第6号	5
北近畿	第16号(4-1)	伊根線	第1号	4
北近畿	第17号(4-2)	海岸線	第5号	4

【購入車両減価償却費】

○事業者の減価償却方法(定率法or定額法)※法令で認められた場合を除き、年度間での変更不可

定率法

申請番号	補助対象限度額(円)	残存価額(円)	普通償却限度額	特別償却額(円)	償却限度額(円)	事業者償却額(円)	ノとオのうち少ない方の額(円)	償却期間(月)	補助対象経費	計画額(千円)	* 残存価格(円)
	初年度への額＝ナ	前年度7(2年目のみ)の額＝ウ	(定率法)ラ×0.4＝ム (定額法)ナ×0.2＝ム	ウ	ム＋ウ＝ノ	オ	ク	ヤ	ク×ヤ÷12(月)＝マ (最終年度)ク＝マ		ラ－マ＝フ
第4号(8-1)	15,000,000	9,000,000	3,600,000		3,600,000	4,888,839	3,600,000	12	3,600,000 円	1,800.0	5,400,000
第5号(8-2)	15,000,000	9,000,000	3,600,000		3,600,000	4,888,839	3,600,000	12	3,600,000 円	1,800.0	5,400,000
第6号(8-3)	15,000,000	9,000,000	3,600,000		3,600,000	4,888,839	3,600,000	12	3,600,000 円	1,800.0	5,400,000
第7号(7-1)	15,000,000	5,400,000	2,160,000		2,160,000	2,888,832	2,160,000	12	2,160,000 円	1,080.0	3,240,000
第8号(7-2)	15,000,000	5,400,000	2,160,000		2,160,000	2,888,832	2,160,000	12	2,160,000 円	1,080.0	3,240,000
第9号(7-3)	15,000,000	5,400,000	2,160,000		2,160,000	2,888,832	2,160,000	12	2,160,000 円	1,080.0	3,240,000
第10号(7-4)	15,000,000	5,400,000	2,160,000		2,160,000	2,888,832	2,160,000	12	2,160,000 円	1,080.0	3,240,000
第11号(6-1)	15,000,000	4,140,000	1,656,000		1,656,000	2,181,064	1,656,000	12	1,656,000 円	828.0	2,484,000
第12号(6-2)	15,000,000	4,140,000	1,656,000		1,656,000	2,181,064	1,656,000	12	1,656,000 円	828.0	2,484,000
第13号(6-3)	15,000,000	4,140,000	1,656,000		1,656,000	2,181,064	1,656,000	12	1,656,000 円	828.0	2,484,000
第14号(5-1)	15,000,000	2,484,000	1,242,000		1,242,000	1,493,954	1,242,000	12	1,242,000 円	621.0	1,242,000
第15号(5-2)	15,000,000	2,484,000	1,242,000		1,242,000	1,677,498	1,242,000	12	1,242,000 円	621.0	1,242,000
第16号(4-1)	15,000,000	1,242,000	1,242,000		1,242,000	1,392,560	1,242,000	12	1,242,000 円	621.0	0
第17号(4-2)	15,000,000	1,242,000	1,242,000		1,242,000	1,392,560	1,242,000	12	1,242,000 円	621.0	0
計	210,000,000	68,472,000	29,376,000		29,376,000	38,721,609	29,376,000		29,376 千円	14,688	39,096,000

【車両購入金融費用】
○事業者の返済方法(元利均等or元金均等)

申請番号	金融費用補助 対象額(円) ナの額以内=コ	償還期間 (月)	今年度償還回数		借入利率(%) 年利 エ	エと2.5%のうち 低い方の率 (%) テ	補助対象経費 ア	計画額(千円) ア×1/2=サ
			(自)	(至)				
							円	
							円	
計							千円	

【所要経費】

補助対象経費(千円)	計画額(千円)
マ+ア	ケ+サ
29,376	14,688

【負担者とその負担割合】

補助 プ ロ ク 名	申請 番号	負担者とその負担割合								
		都道府県		市区町村		その他の者		事業者自己負担		「その他の者」の 具体的概要
		負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	
北 近 畿	4	0円	0 %	円	%	円	%	円	%	
	5	0円	0 %	円	%	円	%	円	%	
	6	0円	0 %	円	%	円	%	円	%	
	7	0円	0 %	円	%	円	%	円	%	
	8	0円	0 %	円	%	円	%	円	%	
	9	0円	0 %	円	%	円	%	円	%	
	10	0円	0 %	円	%	円	%	円	%	
	11	0円	0 %	円	%	円	%	円	%	
	12	0円	0 %	円	%	円	%	円	%	
	13	0円	0 %	円	%	円	%	円	%	
	14	621,000円	50 %	円	%	円	%	円	%	
	15	621,000円	50 %	円	%	円	%	円	%	
	16	621,000円	50 %	円	%	円	%	円	%	
	17	621,000円	50 %	円	%	円	%	円	%	
合計		#####	50 %	円	%	円	%	円	%	

(1) 記載要領

- 1.申請の概要は、事業者ごと、補助申請車両1両ごとに申請番号をかえて記載すること。また、2年目以降も当該車両について補助申請を行う場合は、初年度以降の申請の概要を転記又は添付の上申請すること。
- 2.「確保維持費国庫補助金申請番号」の欄には、補助申請車両の配車予定の運行系統に係る確保維持費補助金の申請番号を記載すること。
- 3.「車両の種別」の欄は、ノンステップ型スロープもしくはリフト付き車両(標準仕様又はそれ以外の車両)、ワンステップ型スロープもしくはリフト付き車両、小型車両、都市間連絡用車両の別がわかるように記載すること。
- 4.「乗車定員」の欄には、座席数(運転席を含む)に立席数を加えた数を記載すること。なお、立席は座席を除いた面積を1人当りの専有面積0.14平方メートルで除した数とする(道路運送車両の保安基準第24条、第53条)。
- 5.「車両の長さ」の欄は、小数点第1位(第2位以下切捨て)まで記載すること。
- 6.「実費購入予定費」の欄は、車両価格、附属品価格、改造費それぞれを確認できる資料を提出したうえで記載すること。なお、2年目以降の車両については、売買契約書等により確認することとする。
- 7.【車両購入金融費用】の「補助対象経費」の借入利率は、実借入利率で算出した額を計上すること。(補助上限:年2.5%)
- 8.【車両購入金融費用】は、売買契約書等によるほか、償還期間に係る償還表を提出すること。なお、初年度については見積書等の提出で足りることとする。
- 9.「計画額」の欄は、車両ごとに百円単位(0.1～0.9千円)まで記載することとし、合計の千円未満の端数は切り捨てること。
- 10.リース車両についても当該記載要領を準用し、リース契約書・見積書による他、車両等価格及び金融費用相当額が確認できる資料を提出したうえで記載すること。
- 11.【普通償却限度額】のト欄は、平成24年4月1日以降に取得された減価償却資産で、定率法により償却される事業者については、0.4(定率法)の償却率を適用すること。
- 12.普通償却限度額(△欄)は、補助対象限度額(ナ欄)に保証率を乗じた償却額との比較により下回る場合、残存価格(ラ欄)に改定償却率を乗じた償却額を普通償却限度額(△欄)とする。
なお、改定償却率を乗じた償却額を普通償却限度額とした場合、次年度において償却を行う必要がある場合は、普通償却限度額(△欄)は計算式によらずに前年度と同額とする。
※ 平成24年4月1日以後に取得した車両:保証率0.10800 改定償却率:0.500

(2) 添付書類

- 1.補助対象購入車両減価償却費及び当該購入に係る金融費用の根拠となる証拠書類
- 2.標準仕様ノンステップバスを購入する場合には、認定書の写し
- 3.低床型車両のノンステップ型で、標準仕様以外の車両について補助を受けようとする場合には、その理由を記載した書類
- 4.移動円滑化のために必要な旅客施設又は車両等の構造及び設備に関する基準を定める省令第43条に基づく適用除外車両の認定を受ける予定の車両にあつては、その旨を記載した自認書類(2年目以降の車両にあつては、認定書の写し)
- 5.補助対象事業者ごとの、車両購入後の乗合バス事業用車両の状況見込(車両数、平均車令)
- 6.過去に生活交通確保維持改善計画の認定申請又は補助金交付申請の添付書類として既に提出している場合は、当該書類の添付を省略することができる。

表7 車両の取得を行う事業者(車両減価償却費等国庫補助金)

事業者名 丹後海陸交通株式会社

令和10年度

1. 車両取得の概要

国

初年度(令和 10 年度)

補助ブロック名	申請番号	確保維持路線名称又は区間	確保維持費国庫補助金申請番号	車両の種別			乗車定員(人)	車両の長さ(m)	購入等予定 年月	購入等の種別 (現金、割賦、リース)
北近畿	第1号(10-1)	伊根線	第1号	ノンステップ	スロープ付	標準	56	8.9	9 . 10	現金
北近畿	第2号(10-2)	海岸線	第5号	ノンステップ	スロープ付	標準	56	8.9	9 . 10	現金
北近畿	第3号(10-3)	間人循環線	第6号	ノンステップ	スロープ付	標準	56	8.9	9 . 10	現金

【購入車両減価償却費】

○事業者の減価償却方法(定率法or定額法)

定率法

申請番号	実費購入予定費(円)*消費税を除く				実費購入予定費合計額から備忘価格を控除した額(円)	本と限度額のうちの少ない方の額(円)	普通償却限度額(円) (定率法)へ×0.4＝ト (定額法)へ×0.2＝ト	特別償却額(円)	償却限度額(円)	事業者償却額(円)	スとルのうち少ない方の額(円)	償却期間(月)	補助対象経費 ヲ×ワ÷12(月)＝カ	計画額(千円) カ×1/2＝コ	* 残存価格(円) ヘーカ＝タ
	車両価格 イ	附属品価格 ロ	改造費 ハ	合計 イ＋ロ＋ハ＝ニ											
第1号(10-1)	18,199,421	2,170,740		20,370,161	20,370,160	15,000,000	6,000,000		6,000,000	8,148,064	6,000,000	12	6,000,000 円	3,000.0	9,000,000
第2号(10-2)	18,199,421	2,170,740		20,370,161	20,370,160	15,000,000	6,000,000		6,000,000	8,148,064	6,000,000	12	6,000,000 円	3,000.0	9,000,000
第3号(10-3)	18,199,421	2,170,740		20,370,161	20,370,160	15,000,000	6,000,000		6,000,000	8,148,064	6,000,000	12	6,000,000 円	3,000.0	9,000,000
計	54,598,263	6,512,220		61,110,483	61,110,480	45,000,000	18,000,000		18,000,000	24,444,192	18,000,000		18,000 千円	9,000	27,000,000

【車両購入金融費用】

○事業者の返済方法(元利均等or元金均等)

申請番号	金融費用補助対象額(円) への額以内	償還期間(月)	借入利率(%) 年利 レ	レと2.5%のうち低い方の率(%) ソ	補助対象経費 ツ	計画額(千円) ツ×1/2＝ネ
					円	
					円	
計					千円	

【所要経費】

補助対象経費(千円) カ＋ツ	計画額(千円) ヨ＋ネ
18,000	9,000

【負担者とその負担割合】

補助 ブ ロツ ク名	申請 番号	負担者とその負担割合							
		都道府県		市区町村		その他の者		事業者自己負担	
		負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合
北 近 畿	1	3,000,000円	50 %	円	%	円	%	円	%
	2	3,000,000円	50 %	円	%	円	%	円	%
	3	3,000,000円	50 %	円	%	円	%	円	%
合計		9,000,000円	50 %	円	%	円	%	円	%

2年目以降(令和 10 年度)

補助ブロック名	申請番号	確保維持路線名称又は区間	確保維持費国庫補助金申請番号	
			当該年度	初年度
北近畿	第4号(9-1)	伊根線	第1号	9
北近畿	第5号(9-2)	海岸線	第5号	9
北近畿	第6号(9-3)	間人循環線	第6号	9
北近畿	第7号(8-1)	伊根線	第1号	8
北近畿	第8号(8-2)	海岸線	第5号	8
北近畿	第9号(8-3)	間人循環線	第6号	8
北近畿	第10号(7-1)	伊根線	第1号	7
北近畿	第11号(7-2)	海岸線	第5号	7
北近畿	第12号(7-3)	間人循環線	第6号	7
北近畿	第13号(7-4)	丹後峰山線	第8号	7
北近畿	第14号(6-1)	伊根線	第1号	6
北近畿	第15号(6-2)	海岸線	第5号	6
北近畿	第16号(6-3)	間人循環線	第6号	6
北近畿	第17号(5-1)	伊根線	第1号	5
北近畿	第18号(5-2)	間人循環線	第6号	5

【購入車両減価償却費】

○事業者の減価償却方法(定率法or定額法)※法令で認められた場合を除き、年度間での変更不可

定率法

申請番号	補助対象限度額 (円)	残存価額(円)	普通償却限度額 (円)	特別償却額(円)	償却限度額(円)	事業者償却額 (円)	ノとオのうち少 ない方の額(円)	償却期間(月)	補助対象経費		計画額(千円)	*残存価格 (円)
	初年度への額＝ナ	前年度7(2年目のみ キ)の額＝ウ	(定率法)ウ×0.4＝ム (定額法)ナ×0.2＝ム	ウ	ム＋ウ＝ノ	オ	ク	ヤ	ク×ヤ÷12(月)＝マ (最終年度)ク＝マ		マ×1/2＝ケ	ラ－マ＝フ
第4号(9-1)	15,000,000	9,000,000	3,600,000		3,600,000	4,888,839	3,600,000	12	3,600,000	円	1,800.0	5,400,000
第5号(9-2)	15,000,000	9,000,000	3,600,000		3,600,000	4,888,839	3,600,000	12	3,600,000	円	1,800.0	5,400,000
第6号(9-3)	15,000,000	9,000,000	3,600,000		3,600,000	4,888,839	3,600,000	12	3,600,000	円	1,800.0	5,400,000
第7号(8-1)	15,000,000	5,400,000	2,160,000		2,160,000	2,933,303	2,160,000	12	2,160,000	円	1,080.0	3,240,000
第8号(8-2)	15,000,000	5,400,000	2,160,000		2,160,000	2,933,303	2,160,000	12	2,160,000	円	1,080.0	3,240,000
第9号(8-3)	15,000,000	5,400,000	2,160,000		2,160,000	2,933,303	2,160,000	12	2,160,000	円	1,080.0	3,240,000
第10号(7-1)	15,000,000	3,240,000	1,620,000		1,620,000	2,166,625	1,620,000	12	1,620,000	円	810.0	1,620,000
第11号(7-2)	15,000,000	3,240,000	1,620,000		1,620,000	2,166,625	1,620,000	12	1,620,000	円	810.0	1,620,000
第12号(7-3)	15,000,000	3,240,000	1,620,000		1,620,000	2,166,625	1,620,000	12	1,620,000	円	810.0	1,620,000
第13号(7-4)	15,000,000	3,240,000	1,620,000		1,620,000	2,166,625	1,620,000	12	1,620,000	円	810.0	1,620,000
第14号(6-1)	15,000,000	2,484,000	1,242,000		1,242,000	1,635,798	1,242,000	12	1,242,000	円	621.0	1,242,000
第15号(6-2)	15,000,000	2,484,000	1,242,000		1,242,000	1,635,798	1,242,000	12	1,242,000	円	621.0	1,242,000
第16号(6-3)	15,000,000	2,484,000	1,242,000		1,242,000	1,635,798	1,242,000	12	1,242,000	円	621.0	1,242,000
第17号(5-1)	15,000,000	1,242,000	1,242,000		1,242,000	1,493,955	1,242,000	12	1,242,000	円	621.0	0
第18号(5-2)	15,000,000	1,242,000	1,242,000		1,242,000	1,677,500	1,242,000	12	1,242,000	円	621.0	0
計	225,000,000	66,096,000	29,970,000		29,970,000	40,211,775	29,970,000		29,970	千円	14,985	36,126,000

【車両購入金融費用】
○事業者の返済方法(元利均等or元金均等)

申請番号	金融費用補助対象額(円) ナの額以内=コ	償還期間 (月)	今年度償還回数		借入利率(%) 年利 エ	エと2.5%のうち 低い方の率(%) テ	補助対象経費 ア	計画額(千円) ア×1/2=サ
			(自)	(至)				
							円	
							円	
計							千円	

【所要経費】

補助対象経費(千円) マ+ア	計画額(千円) ケ+サ
29,970	14,985

【負担者とその負担割合】

補助 ブ ロッ ク名	申請 番号	負担者とその負担割合								「その他の者」の 具体的概要
		都道府県		市区町村		その他の者		事業者自己負担		
		負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	
北 近 畿	4	#####	50 %	円	%	円	%	円	%	
	5	#####	50 %	円	%	円	%	円	%	
	6	#####	50 %	円	%	円	%	円	%	
	7	0円	0 %	円	%	円	%	円	%	
	8	0円	0 %	円	%	円	%	円	%	
	9	0円	0 %	円	%	円	%	円	%	
	10	0円	0 %	円	%	円	%	円	%	
	11	0円	0 %	円	%	円	%	円	%	
	12	0円	0 %	円	%	円	%	円	%	
	13	0円	0 %	円	%	円	%	円	%	
	14	0円	0 %	円	%	円	%	円	%	
	15	0円	0 %	円	%	円	%	円	%	
	16	0円	0 %	円	%	円	%	円	%	
	17	621,000円	50 %	円	%	円	%	円	%	
	18	621,000円	50 %	円	%	円	%	円	%	
	合計	#####	50 %	円	%	円	%	円	%	

(1) 記載要領

- 1.申請の概要は、事業者ごと、補助申請車両1両ごとに申請番号をかえて記載すること。また、2年目以降も当該車両について補助申請を行う場合は、初年度以降の申請の概要を転記又は添付の上申請すること。
- 2.「確保維持費国庫補助金申請番号」の欄には、補助申請車両の配車予定の運行系統に係る確保維持費補助金の申請番号を記載すること。
- 3.「車両の種別」の欄は、ノンステップ型スロープもしくはリフト付き車両(標準仕様又はそれ以外の車両)、ワンステップ型スロープもしくはリフト付き車両、小型車両、都市間連絡用車両の別がわかるように記載すること。
- 4.「乗車定員」の欄には、座席数(運転席を含む)に立席数を加えた数を記載すること。なお、立席は座席を除いた面積を1人当りの専有面積0.14平方メートルで除した数とする(道路運送車両の保安基準第24条、第53条)。
- 5.「車両の長さ」の欄は、小数点第1位(第2位以下切捨て)まで記載すること。
- 6.「実費購入予定費」の欄は、車両価格、附属品価格、改造費それぞれを確認できる資料を提出したうえで記載すること。なお、2年目以降の車両については、売買契約書等により確認することとする。
- 7.【車両購入金融費用】の「補助対象経費」の借入利率は、実借入利率で算出した額を計上すること。(補助上限:年2.5%)
- 8.【車両購入金融費用】は、売買契約書等によるほか、償還期間に係る償還表を提出すること。なお、初年度については見積書等の提出で足りることとする。
- 9.「計画額」の欄は、車両ごとに百円単位(0.1～0.9千円)まで記載することとし、合計の千円未満の端数は切り捨てること。
- 10.リース車両についても当該記載要領を準用し、リース契約書・見積書による他、車両等価格及び金融費用相当額が確認できる資料を提出したうえで記載すること。
- 11.【普通償却限度額】のト欄は、平成24年4月1日以降に取得された減価償却資産で、定率法により償却される事業者については、0.4(定率法)の償却率を適用すること。
- 12.普通償却限度額(ム欄)は、補助対象限度額(ナ欄)に保証率を乗じた償却額との比較により下回る場合、残存価格(ラ欄)に改定償却率を乗じた償却額を普通償却限度額(ム欄)とする。
なお、改定償却率を乗じた償却額を普通償却限度額とした場合、次年度において償却を行う必要がある場合は、普通償却限度額(ム欄)は計算式によらずに前年度と同額とする。
※ 平成24年4月1日以後に取得した車両:保証率0.10800 改定償却率:0.500

(2) 添付書類

- 1.補助対象購入車両減価償却費及び当該購入に係る金融費用の根拠となる証拠書類
- 2.標準仕様ノンステップバスを購入する場合には、認定書の写し
- 3.低床型車両のノンステップ型で、標準仕様以外の車両について補助を受けようとする場合には、その理由を記載した書類
- 4.移動円滑化のために必要な旅客施設又は車両等の構造及び設備に関する基準を定める省令第43条に基づく適用除外車両の認定を受ける予定の車両にあつては、その旨を記載した自認書類(2年目以降の車両にあつては、認定書の写し)
- 5.補助対象事業者ごとの、車両購入後の乗合バス事業用車両の状況見込(車両数、平均車令)
- 6.過去に生活交通確保維持改善計画の認定申請又は補助金交付申請の添付書類として既に提出している場合は、当該書類の添付を省略することができる。

事 業 者 名	京 都 交 通 株 式 会 社	
運行計画担当部門	(担当部門の名称) 営業部	(責任者役職・氏名) 営業所所長 福井 尚朋
補 助 金 担当部門	(担当部門の名称) 営業部	(責任者役職・氏名) 営業部主任 高橋 圭太

運行系統別輸送実績及び平均乗車密度算定表(令和6年度)

実態調査日
高浜線＝平日6/11、土曜6/15、日曜6/23
大江線＝平日6/26、土曜6/15、日曜6/16
福知山線＝平日6/6.13.19.20.25、土曜6/29、日曜7/7
夜久野線＝平日6/13、土曜6/15、日曜6/16
三和線＝平日7/11、土曜9/21、日曜9/22

運 行 系 統						年 間		輸 送		実 績		経 常 収 益		経常費用	平 均 乗 車 密 度 算 定			輸送量 (A)×(G)	市町村による回数券購入等の有無	備考
申請 番号	運 行 系 統 名	起点	主 な 経過地	終点	キロ程 (km)	運行 回数 (A) (回)	輸送人員 (人)	1人平均 乗車キロ (km)	輸 送 人キロ (人キロ)	運送収入 (B) (円)	実車走行 キロ(C) (km)	運送雑収 (D) (円)	営業外収益 (E) (円)	計 (B)+(D)+(E)	1系統当り 経常費用 (円)	(運賃改定前 適用 運賃改定後 適用) の平均賃率×日数+の平均賃率×日数 総 適 用 日 数	平均 賃率 (F) (円)	平均乗 車密度 (B) (C)×(F) (G)		
北陸 第1号 (北近畿第 1号)	高浜線1	東舞鶴駅前	松尾寺駅前	高浜駅前	16.7	4.6	26,526	7.1	188,334.6	7,670,992	57,054.3	1,141	290,976	7,963,109	17,968,110	$\frac{44.81 \times (1-10/110) \times 366}{366}$	40.73	3.3	15.1	有 無
北近畿 第2号	大江線1	西舞鶴駅前	地頭	大江駅前	23.6	4.3	33,045	8.0	262,707.7	12,100,615	75,059.0	1,501	382,800	12,484,916	23,638,330	$\frac{50.67 \times (1-10/110) \times 366}{366}$	46.06	3.5	15.0	有 無
北近畿 第3号	福知山線1	市民病院	石原	綾部駅前	15.2	8.0	75,530	5.9	442,605.8	17,593,796	89,011.1	1,780	453,956	18,049,532	28,032,265	$\frac{43.73 \times (1-10/110) \times 366}{366}$	39.75	4.9	39.2	有 無
北近畿 第4号	夜久野線1	福知山駅前	牧	下夜久野駅前	17.2	3.8	28,518	6.8	193,066.8	7,215,068	48,263.0	965	246,141	7,462,174	15,199,466	$\frac{41.11 \times (1-10/110) \times 366}{366}$	37.37	4.0	15.2	有 無
北近畿 第5号	三和線1	市民病院	芦洲	丹波大身	24.8	4.0	13,964	10.20	142,432.8	5,985,384	36,307.2	726	185,166	6,171,276	11,434,226	$\frac{46.23 \times (1-10/110) \times 366}{366}$	42.02	3.9	15.6	有 無
合計							177,583		1,229,147.7	50,565,855	305,694.6	6,113	1,559,039	52,131,007	96,272,397					

【記載要領】

1. この書類は、補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)の前々年度(基準期間)並びに基準期間の前年度、基準期間の前々年度の実績について、補助対象期間の末日現在における状態に応じて、運行系統ごとに作成すること(補助対象系統のみ記載すること)。
(但し、前年度の補助対象期間に係る生活交通確保維持改善計画の添付書類として既に提出している場合は、基準期間の前年度及び基準期間の前々年度に係る様式第1－5の添付を省略することができる。)
なお、様式1－8に基づく申請については当該年度の実績について、補助対象期間の末日現在における状態に応じて、運行系統ごとに作成すること(補助対象系統のみ記載すること)。

2. 申請番号は、生活交通確保維持改善計画認定申請書の申請番号と同一のものとすること。

3. 起点及び終点は停留所名をもって記載し、主な経由地は他の運行系統と区別できる停留所名をもって記載し、キロ程は小数点以下第1位まで記載すること。

4. 運行回数は、補助対象期間の前々年度(基準期間)中における1日の平均を小数点第1位(第2位以下切り捨て)まで算出して記載すること。なお1往復を運行回数1回とし、循環系統の場合は、1循環で運行回数1回とする。

5. 1人平均乗車キロは、運行系統ごとに実態調査に基づいて記載すること。

6. 輸送人キロは、輸送人員×1人平均乗車キロにより算出すること。

7. 運送収入は、当該運行系統の補助対象期間の前々年度(基準期間)の運送収入について、原則として年1回以上実態調査を実施し、その結果により算出すること。また、実態調査日についても記載すること。

8. 実車走行キロは、小数点第1位(第2位以下切り捨て)まで算出して記載すること。

9. 1系統当たり経常費用は、補助対象事業者の実車走行キロ当たり経常費用に当該系統の実車走行キロを乗じたものとする。

10. 平均賃率は、停留所相互間総運賃額÷停留所相互間総キロにより銭単位まで算出すること(銭未満切捨て)。ただし、補助対象期間中に運賃改定があった場合の当該運行系統の平均賃率は、表中の計算式により算出すること。なお、この場合において、ストライキ、積雪等の理由によりバスが運行されなかった日は適用日数から除くものとする。

11. 平均乗車密度は(B)÷(C)÷(F)と連算し、その値について、小数点第1位(第2位以下切り捨て)まで算出すること。

12. 備考欄には、補助対象期間の前々年度(基準期間)中に運行回数の変更があった場合、ストライキ、積雪等の理由によりバスが運行されなかった期間があった場合又は運賃改定があった場合等特記すべき事項について、変更年月日又は期間及びその内容を記載すること。

13. 各運行系統のキロ程、輸送人員、輸送収入、実車走行キロ、運送雑収及び営業外収益の合計欄については必ず記載すること。

14. 市町村による回数券購入等の有無は、運送収入に含まれるものの有無について記載すること。

(注)上記、記載要領中3. 以降において、前々年度(基準期間)とあるのは1. 但し書きに該当しない場合は、基準期間の前年度、基準期間の前々年度を追加して読み替えるものとし、2. 但し書きに該当しない場合は、基準期間の前年度、基準期間の前々年度、基準期間の前々々年度、基準期間の前々々々年度を追加して読み替えるものとする。

事 業 者 名	京 都 交 通 株 式 会 社	
運行計画担当部門	(担当部門の名称) 営業部	(責任者役職・氏名) 営業所所長 福井 尚朋
補 助 金 担 当 部 門	(担当部門の名称) 営業部	(責任者役職・氏名) 営業部主任 高橋 圭太

運行系統別輸送実績及び平均乗車密度算定表(令和8年度計画)

運 行 系 統 年 間 輸 送 実 績 経 常 収 益 経 常 費 用 平 均 乗 車 密 度 算 定																			輸送量 (A)×(G)	市町村による回数券購入等の有無	備考
申請 番号	運 行 系 統 名	起 点 経過地	主 な 経過地	終 点	キロ程 (km)	運行 回数 (A) (回)	輸送人員 (人)	1人平均 乗車キロ (km)	輸 送 人キロ (人キロ)	運送収入 (B) (円)	実車走行 キロ(C) (km)	運送雑収 (D) (円)	営業外収益 (E) (円)	計 (B)+(D)+(E)	1系統当り 経常費用 (円)	<div>〔<div>運賃改定前 適用 運賃改定後 適用 の平均賃率×日数+の平均賃率×日数</div>〕 総 適 用 日 数</div>	平均 賃率 (F) (円)	平均乗 車密度 (B) (C)×(F) (G)			
北近畿 第1号 (北陸第1号)	高浜線1	東舞鶴駅前	松尾寺駅前	高浜駅前	16.7	4.6	35,252	5.3	187,540.6	7,638,561	56,813.4	1,136	289,748	7,929,445	17,608,177	<div>44.81 × (1-10/110) × 365 365</div>	40.73	3.3	15.1	有・無	
北近畿 第2号	大江線1	西舞鶴駅前	地頭	大江駅前	23.6	4.3	36,085	7.2	260,533.7	12,000,313	74,434.4	1,488	379,615	12,381,416	23,069,453	<div>50.67 × (1-10/110) × 365 365</div>	46.06	3.5	15.0	有・無	
北近畿 第3号	福知山線1	市民病院	石原	綾部駅前	15.2	7.9	75,012	5.9	440,320.4	17,502,935	88,555.2	1,771	451,631	17,956,337	27,445,913	<div>43.73 × (1-10/110) × 365 365</div>	39.75	4.9	38.7	有・無	
北近畿 第4号	夜久野線1	福知山駅	牧	下夜久野駅前	17.2	3.8	30,295	6.4	192,373.3	7,189,153	48,091.2	961	245,265	7,435,379	14,904,905	<div>41.11 × (1-10/110) × 365 365</div>	37.37	4.0	15.2	有・無	
																				有・無	
合計							176,644		1,080,768.0	44,330,962	267,894.2	5,356	1,366,259	45,702,577	83,028,448						

- [記載要領]
- この書類は、補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)の実績について、補助対象期間の末日現在における状態に応じて、運行系統ごとに作成すること(補助対象系統のみ記載すること)。
 - 申請番号は、生活交通確保維持改善計画認定申請書の申請番号と同一のものとすること。
 - 起点及び終点は停留所名をもって記載し、主な経由地は他の運行系統と区別できる停留所名をもって記載し、キロ程は小数点以下第1位まで記載すること。
 - 運行回数は、補助対象期間における1日の平均を小数点第1位(第2位以下切り捨て)まで算出して記載すること。なお1往復を運行回数1回とし、循環系統の場合は、1循環で運行回数1回とする。
 - 1人平均乗車キロは、運行系統ごとに実態調査に基づいて記載すること。
 - 輸送人キロは、輸送人員×1人平均乗車キロにより算出すること。
 - 運送収入は、当該運行系統の補助対象期間の運送収入について、原則として年1回以上実態調査を実施し、その結果により算出すること。また、実態調査日についても記載すること。
 - 実車走行キロは、小数点第1位(第2位以下切り捨て)まで算出して記載すること。
 - 1系統当たり経常費用は、補助対象事業者の実車走行キロ当たり経常費用に当該系統の実車走行キロを乗じたものとする。
 - 平均賃率は、停留所相互間総運賃額÷停留所相互間総キロにより銭単位まで算出すること(銭未満切捨て)。ただし、補助対象期間中に運賃改定があった場合の当該運行系統の平均賃率は、表中の計算式により算出すること。なお、この場合において、ストライキ、積雪等の理由によりバスが運行されなかった日は適用日数から除くものとする。
 - 平均乗車密度は(B)÷(C)÷(F)と連算し、その値について、小数点第1位(第2位以下切り捨て)まで算出すること。
 - 備考欄には、補助対象期間中に運行回数の変更があった場合、ストライキ、積雪等の理由によりバスが運行されなかった期間があった場合又は運賃改定があった場合等特記すべき事項について、変更年月日又は期間及びその内容を記載すること。
 - 各運行系統のキロ程、輸送人員、輸送人キロ、運送収入、実車走行キロ、運送雑収及び営業外収益の合計欄については必ず記載すること。
 - 市町村による回数券購入等の有無は、運送収入に含まれるものの有無について記載すること。

事 業 者 名	丹後海陸交通株式会社		
運行計画担当部門	(担当部門の名称)	(責任者役職・氏名)	
	経営企画部	取締役経営企画部長	小室 誠治
補助金担当部門	(担当部門の名称)	(責任者役職・氏名)	
	経営企画部	取締役経営企画部長	小室 誠治

運行系統別輸送実績及び平均乗車密度算定表（令和6年度）

【冬季】（平日）令和5年11月 8日・10日・14日・16日（土日祝）令和5年11月12日・19日 実施
実態調査日 【夏季】（平日）令和6年 6月12日・13日・18日・19日（土日祝）令和6年 6月16日・23日 実施

運 行 系 統							年 間 輸 送 実 績					経 常 収 益			経常費用	平 均 乗 車 密 度 算 定			輸 送 量 (A) × (G)	市町村による 回数券購入 等の有無	備 考
申請 番号	運 行 系統名	起点	主 な 経由地	終 点	キロ程 (km)	運行 回数 (A) (回)	輸送人員 (人)	1人平均 乗車キロ (km)	輸 送 人キロ (人キロ)	運送収入 (B) (円)	実車走行 キロ(C) (km)	運送雑収 (D) (円)	営業外 収 益 (E) (円)	計 (B)+(D)+(E)	1系統当たり 経常費用 (円)	(運賃改定前 適用 運賃改定後 適用 の平均賃率 × 日数 + の平均賃率 × 日 数)	平均賃率 (F) (円)	平均乗車 密 度 (B) (C) × (F) (G)			
																総適用日数					
1	伊根線	上宮津公民館	与謝の海病院	伊根郵便局前	37.4	6.4	95,451	10.1	964,055.1	19,500,137	177,568.0	383,546	617,936	20,501,619	68,997,597	$\frac{20.17 \times 366}{366}$	20.17	5.4	34.5	有 無	
2	蒲入線2	上宮津	与謝の海病院 道の駅舟屋の里伊根	蒲入	48.6	7.0	155,438	15.8	2,455,920.4	38,083,032	262,164.6	566,275	912,332	39,561,639	101,869,298	$\frac{16.58 \times 366 + 15.52 \times 366 + 14.33 \times 366}{1098}$	15.47	9.3	65.1	有 無	
3	与謝線2	天橋立ケーブル下	与謝の海病院 クアハウス岩滝 野田川丹海前 ウィル	与謝	22.5	6.9	55,976	5.2	291,075.2	8,222,301	112,961.7	243,997	393,106	8,859,404	43,893,527	$\frac{28.39 \times 366 + 28.50 \times 366}{732}$	28.44	2.5	17.2	有 無	
4	峰山線3	野田川丹海 前	京丹後大宮駅 マイン前	峰山駅	16.5	6.3	45,004	4.2	189,016.8	5,942,210	77,417.6	167,222	269,413	6,378,845	30,082,156	$\frac{31.37 \times 366 + 31.78 \times 366}{732}$	31.57	2.4	15.1	有 無	
5	海岸線2	マイン前	峰山駅 間人 宇川温泉よし野の里	経ヶ岬	40.7	6.4	73,693	10.3	759,037.9	9,881,755	191,150.9	412,885	665,205	10,959,845	74,275,505	$\frac{13.50 \times 366 + 12.75 \times 366 + 12.84 \times 366}{1098}$	13.03	3.9	24.9	有 無	
6	間人循環線3	峰山	間人 小浜	峰山駅	41.3	6.6	83,772	9.8	820,965.6	10,925,417	200,927.6	434,003	699,228	12,058,648	78,074,437	$\frac{13.85 \times 366 + 13.25 \times 366 + 12.87 \times 366}{1098}$	13.32	4.0	26.4	有 無	
7	久美浜線	マイン前	峰山駅 久美浜病院前	久美浜駅	26.0	5.3	51,122	7.0	357,854.0	6,566,436	101,088.7	218,351	351,788	7,136,575	39,280,036	$\frac{18.31 \times 366}{366}$	18.31	3.5	18.5	有 無	
8	丹後峰山線	マイン前	峰山駅 間人 宇川温泉よし野の里	経ヶ岬	38.9	4.6	47,074	10.7	503,691.8	6,942,394	131,692.8	284,456	458,290	7,685,140	51,171,871	$\frac{13.76 \times 366 + 13.90 \times 366}{732}$	13.83	3.8	17.4	有 無	
合計					271.9		607,530		6,341,616.8	106,063,682	1,254,971.9	2,710,735	4,367,298	113,141,715	487,644,427						

〔記載要領〕

1. この書類は、補助対象期間（補助金交付要綱第5条で定める期間）の実績について、補助対象期間の末日現在における状態に応じて、運行系統ごとに作成すること（補助対象系統のみ記載すること）。

2. 申請番号は、地域公共交通計画認定申請書の申請番号と同一のものとすること。

3. 起点及び終点は停留所名をもって記載し、主な経由地は他の運行系統と区別できる停留所名をもって記載し、キロ程は小数点以下第1位までで記載すること。

4. 運行回数は、補助対象期間における1日の平均を小数点第1位（第2位以下切り捨て）まで算出して記載すること。なお1往復を運行回数1回とし、循環系統の場合は、1循環で運行回数1回とする。

5. 1人平均乗車キロは、運行系統ごとに実態調査に基づいて記載すること。

6. 輸送人キロは、輸送人員×1人平均乗車キロにより算出すること。

7. 運送収入は、当該運行系統の補助対象期間の運送収入について、原則として年1回以上実態調査を実施し、その結果により算出すること。また、実態調査日についても記載すること。

8. 実車走行キロは、小数点第1位（第2位以下切り捨て）まで算出して記載すること。

9. 1系統当たり経常費用は、補助対象事業者の実車走行キロ当たり経常費用に当該系統の実車走行キロを乗じたものとする。

10. 平均賃率は、停留所相互間総運賃額÷停留所相互間総キロにより銭単位まで算出すること（銭未満切り捨て）。ただし、補助対象期間中に運賃改定があった場合の当該運行系統の平均賃率は、表中の計算式により算出すること。
なお、この場合において、ストライキ、積雪等の理由によりバスが運行されなかった日は適用日数から除くものとする。

11. 平均乗車密度は(B)÷(C)÷(F)と連算し、その値について、小数点第1位（第2位以下切り捨て）まで算出すること。

12. 備考欄には、補助対象期間中に運行回数の変更があった場合、ストライキ、積雪等の理由によりバスが運行されなかった期間があった場合又は運賃改定があった場合等特記すべき事項について、変更年月日又は期間及びその内容を記載すること。

13. 各運行系統のキロ程、輸送人員、輸送人キロ、運送収入、実車走行キロ、運送雑収及び営業外収益の合計欄については必ず記載すること。

14. 市町村による回数券購入等の有無は、運送収入に含まれるものの有無について記載すること。

様式第1－5(日本産業規格A列4番)

事 業 者 名	丹後海陸交通株式会社	
運行計画担当部門	(担当部門の名称)	(責任者役職・氏名)
	経営企画部	取締役経営企画部長 小室 誠治
補助金担当部門	(担当部門の名称)	(責任者役職・氏名)
	経営企画部	取締役経営企画部長 小室 誠治

運行系統別輸送実績及び平均乗車密度算定表(令和8年度)

実態調査日																						【冬季】		【夏季】実施	
運 行 系 統							年 間 輸 送 実 績					経 常 収 益			経常費用	平 均 乗 車 密 度 算 定			輸 送 量 (A) × (G)	市町村による 回数券購入 等の有無	備 考				
申請 番号	運 行 系統名	起 点	主 な 経由地	終 点	キロ程 (km)	運行 回数 (A) (回)	輸送人員 (人)	1人平均 乗車キロ (km)	輸 送 人キロ (人キロ)	運送収入 (B) (円)	実車走行 キロ(C) (km)	運送雑収 (D) (円)	営業外 収 益 (E) (円)	計 (B)+(D)+(E)	1系統当たり 経常費用 (円)	<div>運賃改定前 適用 運賃改定後 適用 の平均賃率 × 日数+の平均賃率 × 日数</div> <div>総適用日数</div>	平均賃率 (F) (円)	平均乗車 密 度 (B) (C) × (F) (G)							
1	伊根線4	上宮津	与謝の海病院	伊根郵便局前	35.8	10.8	95,451	16.4	1,565,396.4	31,115,892.0	283,345.6	611,719	984,639	32,712,250	110,099,599	<div>19.55 × 365 + 20.13 × 365 730</div>	19.84	5.5	59.4	有	無				
2	蒲入線2	上宮津	与謝の海病院 道の駅舟屋の里伊根	蒲入	48.6	3.0	155,438	5.3	823,821.4	13,681,231.0	94,186.8	203,243	328,315	14,212,789	36,598,164	<div>16.58 × 365 365</div>	16.58	8.7	26.1	有	無				
3	与謝線2	天橋立ケーブル下	与謝の海病院 クアハウス松海 野田川丹海前 ワイル	与謝	22.5	6.9	55,976	5.1	285,477.6	8,220,399.0	112,946.1	243,574	393,261	8,857,234	43,887,466	<div>28.39 × 365 + 28.50 × 365 730</div>	28.44	2.5	17.2	有	無				
4	峰山線5	宮津天橋高校 加悦谷学舎前	野田川丹海前 京丹後大宮駅 マイン前 峰山駅	峰山駅	20.0	6.3	45,004	5.0	225,020.0	7,056,806.0	91,949.8	198,485	320,454	7,575,745	35,728,933	<div>31.37 × 365 + 31.30 × 365 730</div>	31.33	2.4	15.1	有	無				
5	海岸線3	マイン前	アミティ・網野庁舎前 間人	経ヶ岬	39.9	6.1	73,693	9.4	692,714.2	9,182,865.0	177,657.0	383,977	618,234	10,185,076	69,032,180	<div>13.50 × 365 + 12.84 × 365 730</div>	13.17	3.9	23.7	有	無				
6	間人循環線3	峰山	間人 小浜 アミティ・網野庁舎前	峰山駅	41.3	6.6	83,772	9.7	812,588.4	10,892,978.0	200,352.5	432,834	697,342	12,023,154	77,850,970	<div>13.85 × 365 + 13.25 × 365 + 12.87 × 365 1095</div>	13.32	4.0	26.4	有	無				
7	久美浜線	マイン前	峰山駅 久美浜病院前	久美浜駅	26.0	5.3	51,122	6.9	352,741.8	6,545,387.0	100,776.0	217,682	350,709	7,113,778	39,158,530	<div>18.31 × 365 365</div>	18.31	3.5	18.5	有	無				
8	丹後峰山線2	マイン前	峰山駅 間人	経ヶ岬	38.1	4.3	47,074	9.6	451,910.4	6,318,364.0	119,862.6	258,777	416,842	6,993,983	46,575,010	<div>13.90 × 365 365</div>	13.90	3.7	15.9	有	無				
合計							607,530		5,209,670.2	93,013,922	1,181,076.4	2,550,291	4,109,796	99,674,009	458,930,852										

- 【記載要領】
1. この書類は、補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)の実績について、補助対象期間の末日現在における状態に応じて、運行系統ごとに作成すること(補助対象系統のみ記載すること)。

2. 申請番号は、地域公共交通計画認定申請書の申請番号と同一のものとすること。

3. 起点及び終点は停留所名をもって記載し、主な経由地は他の運行系統と区別できる停留所名をもって記載し、キロ程は小数点以下第1位まで記載すること。

4. 運行回数は、補助対象期間における1日の平均を小数点第1位(第2位以下切り捨て)まで算出して記載すること。なお1往復を運行回数1回とし、循環系統の場合は、1循環で運行回数1回とする。

5. 1人平均乗車キロは、運行系統ごとに実態調査に基づいて記載すること。

6. 輸送人キロは、輸送人員 × 1人平均乗車キロにより算出すること。

7. 運送収入は、当該運行系統の補助対象期間の運送収入について、原則として年1回以上実態調査を実施し、その結果により算出すること。また、実態調査日についても記載すること。

8. 実車走行キロは、小数点第1位(第2位以下切り捨て)まで算出して記載すること。

9. 1系統当たり経常費用は、補助対象事業者の実車走行キロ当たり経常費用に当該系統の実車走行キロを乗じたものとする。

10. 平均賃率は、停留所相互間総運賃額 ÷ 停留所相互間総キロにより銭単位まで算出すること(銭未満切り捨て)。ただし、補助対象期間中に運賃改定があった場合の当該運行系統の平均賃率は、表中の計算式により算出すること。なお、この場合において、ストライキ、積雪等の理由によりバスが運行されなかった日は適用日数から除くものとする。

11. 平均乗車密度は(B) ÷ (C) ÷ (F)と連算し、その値について、小数点第1位(第2位以下切り捨て)まで算出すること。

12. 備考欄には、補助対象期間中に運行回数の変更があった場合、ストライキ、積雪等の理由によりバスが運行されなかった期間があった場合又は運賃改定があった場合等特記すべき事項について、変更年月日又は期間及びその内容を記載すること。

13. 各運行系統のキロ程、輸送人員、輸送人キロ、運送収入、実車走行キロ、運送雑収及び営業外収益の合計欄については必ず記載すること。

14. 市町村による回数券購入等の有無は、運送収入に含まれるものの有無について記載すること。

高田 宇川 上野 平 此代 屏風 一筆石 竹野 てん

